

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく

入札・契約手続に関する実態調査の結果について

令和4年3月31日
国土交通省
総務省
財務省

国土交通省、総務省及び財務省においては、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（以下「入札契約適正化法」という。）に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況を調査しています。

今般、公共工事の各発注者に対して実施した令和3年度における取組の実施状況に関する調査結果を、別紙1及び別紙2のとおりとりまとめ、公表いたします。

別紙1：国・特殊法人等・地方公共団体（都道府県・指定都市・市区町村）の分類別による取組の実施状況

別紙2：各発注者別による取組の実施状況

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

〔調査対象となる公共工事の発注者〕

入札契約適正化法の適用対象となる以下の各発注者

国：19機関

特殊法人等：124法人

地方公共団体：47都道府県、20指定都市、1,721市区町村（指定都市を除く。）

〔調査対象時点〕

令和3年10月1日現在（工事発注実績等については、令和2年度の実績）

〔調査結果の概要〕

国・特殊法人等 2ページ参照 ※調査結果の概要の詳細版は別添1～3ページ参照

地方公共団体 3～4ページ参照 ※調査結果の概要の詳細版は別添4～7ページ参照

【国及び特殊法人等】

1. 一般競争入札の導入

平成 18 年度よりすべての機関・法人で導入済み。

2. 総合評価落札方式の導入

国においては、前回調査時(令和 2 年 10 月 1 日時点。以下同じ。)と同様に 17 機関(89.5%)で導入済み。特殊法人等においては、120 法人が(96.8%)が導入済み。

3. 低入札価格調査基準価格の算定式

平成 31 年 3 月中央公契連モデル又はそれ以上の水準の独自モデルを採用している機関・法人は、国においては 15 機関(78.9%)、特殊法人等においては 95 法人(76.6%)。

4. 適正な工期を確保するに当たって考慮している事項

「公共工事に従事する者の休日(週休 2 日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇)」を考慮している機関・法人は、国においては 16 機関(84.2%)、特殊法人等においては 64 法人(51.6%)。

5. 発注・施工時期の平準化を図るための取組

「債務負担行為の積極的な活用」により発注・施工時期の平準化を図っている機関・法人は、国においては 14 機関(73.7%)、特殊法人等においては 40 法人(32.3%)。

「柔軟な工期の設定」により発注・施工時期の平準化を図っている機関・法人は、国においては 13 機関(68.4%)、特殊法人等においては 43 法人(34.7%)。

「速やかな繰越手続」により発注・施工時期の平準化を図っている機関・法人は、国においては 17 機関(89.5%)、特殊法人等においては 76 法人(61.3%)。

「積算の前倒し」により発注・施工時期の平準化を図っている機関・法人は、国においては 14 機関(73.7%)、特殊法人等においては 78 法人(62.9%)。

「早期執行のための目標設定」により発注・施工時期の平準化を図っている機関・法人は、国においては 6 機関(31.6%)、特殊法人等においては 22 法人(17.7%)。

6. 建設キャリアアップシステムの利用推進策の導入等

建設キャリアアップシステムに係る利用推進策^{*}の導入について、国は 4 機関(21.1%)が、特殊法人等は 10 法人(8.1%)が実施又は検討。

^{*}義務化・活用推奨モデル工事、総合評価における企業評価、入札参加資格審査における評価

【地方公共団体】

1. 一般競争入札の導入

都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,426 団体（82.9%）から 1,441 団体（83.8%）に増加。

2. 総合評価落札方式の導入

都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,084 団体（63.0%）が導入済み。

3. ダンピング対策

都道府県及び指定都市においては、すべての団体が低入札価格調査制度又は最低制限価格制度を導入済み。市区町村においては、低入札価格調査制度又は最低制限価格制度を導入している団体が 1,633 団体（94.9%）から 1,640 団体（95.3%）に増加。

4. 予定価格等の公表時期

予定価格等の事後公表（事前公表又は非公表との併用を含む。）を行っている団体は、都道府県においては 34 団体（72.3%）で増減なし。指定都市においては 16 団体（80.0%）で増減なし。市区町村においては 986 団体（57.3%）から 998 団体（57.9%）に増加。

5. 低入札価格調査基準価格の公表時期

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、低入札価格調査基準価格の事後公表（事前公表又は非公表との併用を含む。）を行っている団体は、都道府県においては 44 団体（93.6%）から増減なし。指定都市においてはすべての団体で実施。市区町村においては 550 団体（69.4%）から 567 団体（70.3%）に増加。

6. 最低制限価格の公表時期

最低制限価格制度を導入している団体のうち、最低制限価格の事後公表（事前公表又は非公表との併用を含む。）を行っている団体は、都道府県においては 40 団体（90.9%）から 41 団体（93.2%）に増加。指定都市においては 19 団体（95.0%）から増減なし。市区町村においては 1,005 団体（66.1%）から 1,032 団体（67.4%）に増加。

7. 適正な工期を確保するに当たって考慮している事項

「公共工事に従事する者の休日（週休 2 日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）」を考慮している団体は、都道府県、指定都市においてはすべての団体で考慮。市区町村においては 726 団体（42.2%）から 758 団体（44.0%）に増加。

8. 発注・施工時期の平準化を図るための取組

「債務負担行為の積極的な活用」により発注・施工時期の平準化を図っている団体は、都道府県及び指定都市においてはすべての団体が実施。市区町村においては763団体（44.3%）から820団体（47.6%）に増加。

「柔軟な工期の設定」により発注・施工時期の平準化を図っている団体、都道府県においては46団体（97.9%）から増減なし。指定都市においては15団体（75.0%）から17団体（85.0%）に増加。市区町村においては415団体（24.1%）から440団体（25.6%）に増加。

「速やかな繰越手続」により発注・施工時期の平準化を図っている団体は、都道府県においては46団体（97.9%）から増減なし。指定都市においては18団体（90.0%）から増減なし。市区町村においては1,114団体（64.7%）から1,185団体（68.9%）に増加。

「積算の前倒し」により発注・施工時期の平準化を図っている団体は、都道府県においては43団体（91.5%）から44団体（93.6%）に増加。指定都市においては18団体（90.0%）から増減なし。市区町村においては938団体（54.5%）から1,071団体（62.2%）に増加。

「早期執行のための目標設定」により発注・施工時期の平準化を図っている団体、都道府県においては41団体（87.2%）から42団体（89.4%）に増加。指定都市においては15団体（75.0%）から17団体（85.0%）に増加。市区町村においては349団体（20.3%）から399団体（23.2%）に増加。

9. 建設キャリアアップシステムの利用推進策の導入等

建設キャリアアップシステムに係る利用推進策^{*}の導入について、都道府県は41団体（87.2%）が、指定都市は13団体（65.0%）が、市区町村は86団体（5.0%）が実施又は検討。

※義務化・活用推奨モデル工事、総合評価における企業評価、入札参加資格審査における評価

【国及び特殊法人等の取組実施状況】

1. 一般競争入札の導入

国及び特殊法人等は、平成18年度よりすべての機関・法人で導入済み。

機関・団体	令和3年度調査				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	124	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

2. 総合評価落札方式の導入

国は17機関（89.5%）で導入済み。

特殊法人等は、120法人（96.8%）で導入済み。

機関・団体	令和3年度調査				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	17	0	2	100.0%	89.5%	0.0%	10.5%
特殊法人等	124	116	4	4	100.0%	93.5%	3.2%	3.2%

3. 低入札価格調査基準価格の算定式

国は15機関（78.9%）が平成31年3月に改正された中央公契連モデル又はそれ以上の水準の独自モデルを採用。特殊法人等は95法人（76.6%）が採用。

機関・団体	令和3年度調査				構成比					
		独自モデル (平成31年4月 中央公契連モデル 以上の水準)	平成31年4月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	左記以外		独自モデル (平成31年4月 中央公契連モデル 以上の水準)	平成31年4月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	左記以外
国	19	1	14	0	4	100.0%	5.3%	73.7%	0.0%	21.1%
特殊法人等	124	1	94	0	29	100.0%	0.8%	75.8%	0.0%	23.4%

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

※複数回答

4. 適正な工期を確保するに当たって考慮している事項

国は16機関（84.2%）で「公共工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）」を考慮。

特殊法人等は64法人（51.6%）で「公共工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）」を考慮。

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査							
		公共工事に従事する者の休日 (週休2日に加え、祝日、年末 年始及び夏季休暇)	労務・資機材の調達、調査・測 量、現場事務所の設置等の準備 期間	工事完成後の自主検査、清掃等 を含む後片付け期間	降雨日、降雪・出水期等の作業 不能日数				
国	19	16	(84.2%)	17	(89.5%)	15	(78.9%)	13	(68.4%)
特殊法人等	124	64	(51.6%)	88	(71.0%)	83	(66.9%)	37	(29.8%)

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査							
		工事着手前に発注者が対応すべ き事項がある場合の手續に要す る期間	当初の見込みより長い工期を要 した実績が多いと認められた場 合の当該工期の実績	特段考慮している事項はない	その他				
国	19	12	(63.2%)	9	(47.4%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等	124	56	(45.2%)	33	(26.6%)	4	(3.2%)	18	(14.5%)

※複数回答

5. 発注・施工時期の平準化を図るための取組

国は14機関（73.7%）で「債務負担行為の積極的な活用」を実施。

特殊法人等は40法人（32.3%）で「債務負担行為の積極的な活用」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査						
		(さ) 債務負担行為 の積極的な活用 (右記を1つでも活用している)	単独事業		補助金事業		交付金事業	
			債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用
国	19	14	14	9	0	0	0	0
特殊法人等	124	40	20	13	26	13	12	6

機関・団体	全機関・団体の数	構成比						
		(さ) 債務負担行為 の積極的な活用 (右記を1つでも活用している)	単独事業		補助金事業		交付金事業	
			債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用
国	19	73.7%	73.7%	47.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	32.3%	16.1%	10.5%	21.0%	10.5%	9.7%	4.8%

国は13機関(68.4%)で「柔軟な工期の設定」を実施。
特殊法人等は43法人(34.7%)で「柔軟な工期の設定」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査							
		(し) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			(し) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用		
			発注者指定方式 の活用	任意者手方式の 活用	フレックス方式 の活用		発注者指定方式 の活用	任意者手方式の 活用	フレックス方式 の活用
国	19	13	9	6	5	68.4%	47.4%	31.6%	26.3%
特殊法人等	124	43	36	15	9	34.7%	29.0%	12.1%	7.3%

国は17機関(89.5%)で「速やかな繰越手続」を実施。
特殊法人等は76法人(61.3%)で「速やかな繰越手続」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査	
		(す) 速やかな 繰越手続	構成比 (す) 速やかな 繰越手続
国	19	17	89.5%
特殊法人等	124	76	61.3%

国は14機関(73.7%)で「積算の前倒し」を実施。
特殊法人等は78法人(62.9%)で「積算の前倒し」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査	
		(せ) 積算の前倒し	構成比 (せ) 積算の前倒し
国	19	14	73.7%
特殊法人等	124	78	62.9%

国は6機関(31.6%)で「早期執行のための目標設定」を実施。
特殊法人等は22法人(17.7%)で「早期執行のための目標設定」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査					
		(そ) 早期執行のための目標設定		(そ) 早期執行のための目標設定の公表		(そ) 発注見通しの統合	
国	19	6	(31.6%)	4	(21.1%)	16	(84.2%)
特殊法人等	124	22	(17.7%)	11	(8.9%)	104	(83.9%)

6. 建設キャリアアップシステムの利用推進策の導入等

建設キャリアアップシステムに係る利用推進策の導入について、国は4機関(21.1%)が、特殊法人等は10法人(8.1%)が実施又は検討。

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査							
		義務化モデル工事の検討		義務化モデル工事の実施		活用推奨モデル工事の検討		活用推奨モデル工事の実施	
国	19	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)
特殊法人等	124	0	(0.0%)	5	(4.0%)	0	(0.0%)	4	(3.2%)

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査							
		総合評価における企業評価の検討		総合評価における企業評価の実施		入札参加資格審査における評価の検討		入札参加資格審査における評価の実施	
国	19	1	(5.3%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	124	4	(3.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)

【地方公共団体の取組実施状況】

1. 一般競争入札の導入

都道府県及び指定都市は、すべての団体に導入済み。

市区町村は1,441団体（83.8%）で導入済み。

機関・団体		令和3年度調査				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,292	149	280	100.0%	75.1%	8.7%	16.3%

2. 総合評価落札方式の導入

都道府県及び指定都市は、すべての団体に導入済み。

市区町村は1,084団体（63.0%）で導入済み。

機関・団体		令和3年度調査				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
地方公共団体	都道府県	47	36	11	0	100.0%	76.6%	23.4%	0.0%
	指定都市	20	15	5	0	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%
	市区町村	1,721	385	699	637	100.0%	22.4%	40.6%	37.0%

3. ダンピング対策

都道府県及び指定都市は、すべての団体に低入札価格調査制度又は最低制限価格制度を導入済み。

市区町村は1,640団体（95.3%）で低入札価格調査制度又は最低制限価格制度を導入済み。

機関・団体		令和3年度調査				構成比					
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	3	0	44	0	100.0%	6.4%	0.0%	93.6%	0.0%
	指定都市	20	0	0	20	0	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	市区町村	1,721	109	833	698	81	100.0%	6.3%	48.4%	40.6%	4.7%

4. 予定価格の公表時期

都道府県は34団体（72.3%）、指定都市は16団体（80.0%）、市区町村は998団体（57.9%）で予定価格を事後に公表。

機関・団体		令和3年度調査							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	47	16	8	10	13	0	0	0
	指定都市	20	6	10	0	4	0	0	0
	市区町村	1,721	643	221	104	632	79	30	12

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	34.0%	17.0%	21.3%	27.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	30.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	37.4%	12.8%	6.0%	36.7%	4.6%	1.7%	0.7%

5. 低入札価格調査基準価格の公表時期

都道府県は 44 団体 (93.6%)、指定都市はすべての団体、市区町村は 567 団体 (70.3%) で低入札価格調査基準価格を事後に公表。

機関・団体		令和3年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
地方公共団体	都道府県	47	44	0	2	1	0	0
	指定都市	20	19	1	0	0	0	0
	市区町村	807	550	6	46	194	7	0

機関・団体		構成比						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
地方公共団体	都道府県	100.0%	93.6%	0.0%	4.3%	2.1%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	95.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	68.2%	0.7%	5.7%	24.0%	0.9%	0.0%

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

6. 最低制限価格の公表時期

都道府県は 41 団体 (93.2%)、指定都市は 19 団体 (95.0%)、市区町村は 1,032 団体 (67.4%) で最低制限価格を事後に公表。

機関・団体		令和3年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
地方公共団体	都道府県	44	40	1	2	1	0	0
	指定都市	20	18	0	1	0	1	0
	市区町村	1,532	976	21	11	124	24	4

機関・団体		構成比						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
地方公共団体	都道府県	100.0%	90.9%	2.3%	4.5%	2.3%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	90.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	63.7%	1.4%	8.1%	24.3%	1.6%	0.3%

※最低制限価格制度を「導入している」と回答した地方公共団体のみを調査

7. 適正な工期を確保するに当たって考慮している事項

都道府県及び指定都市はすべての団体で、「公共工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）」を考慮。市区町村は 758 団体 (44.0%) で「公共工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）」を考慮。

機関・団体		全機関・団体の数	令和3年度調査			
			公共工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）	労務・資機材の調達、調査・測量、現場事務所設置等の準備期間	工事完成後の自主検査、清掃等を含む後片付け期間	降雨日、降雪・出水期等の作業不能日数
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	45 (95.7%)	45 (95.7%)	45 (95.7%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)
	市区町村	1,721	758 (44.0%)	907 (52.7%)	684 (39.7%)	871 (50.6%)

機関・団体		全機関・団体の数	令和3年度調査			
			工事着手前に発注者が対応すべき事項がある場合の手續に要する期間	当初の見込みより長い工期を要した実績が多いと認められた場合の当該工期の実績	特段考慮している事項はない	その他
地方公共団体	都道府県	47	30 (63.8%)	13 (27.7%)	3 (6.4%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	527 (30.6%)	409 (23.8%)	61 (3.5%)	369 (21.4%)

※複数回答

8. 発注・施工時期の平準化を図るための取組等

都道府県及び指定都市は、すべての団体で「債務負担行為の積極的な活用」を実施。
市区町村は 820 団体（47.6%）で「債務負担行為の積極的な活用」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査							
		(さ) 債務負担行為 の積極的な活用 (右記を1つでも活用している)	単独事業		補助金事業		交付金事業		
			債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	
地方公共団体	都道府県	47	47	41	45	32	33	36	41
	指定都市	20	20	17	19	14	11	14	13
	市区町村	1,721	820	450	429	299	204	251	168

機関・団体	全機関・団体の数	構成比							
		(さ) 債務負担行為 の積極的な活用 (右記を1つでも活用している)	単独事業		補助金事業		交付金事業		
			債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	
地方公共団体	都道府県	47	100.0%	87.2%	95.7%	68.1%	70.2%	76.6%	87.2%
	指定都市	20	100.0%	85.0%	95.0%	70.0%	55.0%	70.0%	65.0%
	市区町村	1,721	47.6%	26.1%	24.9%	17.4%	11.9%	14.6%	9.8%

都道府県は 46 団体（97.9%）、指定都市は 17 団体（85.0%）、市区町村は 440 団体（25.6%）
で「柔軟な工期の設定」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査								
		(し) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			(じ) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			
			発注者指定方式 の活用	任意着手方式の 活用	フレックス方式 の活用		発注者指定方式 の活用	任意着手方式の 活用	フレックス方式 の活用	
地方公共団体	都道府県	47	46	24	36	15	97.9%	51.1%	76.6%	31.9%
	指定都市	20	17	12	8	4	85.0%	60.0%	40.0%	20.0%
	市区町村	1,721	440	292	144	67	25.6%	17.0%	8.4%	3.9%

都道府県は 46 団体（97.9%）、指定都市は 18 団体（90.0%）、市区町村は 1,185 団体
（68.9%）で「速やかな繰越手続」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査	
		(す) 速やかな 繰越手続	構成比
地方公共団体	都道府県	47	97.9%
	指定都市	20	90.0%
	市区町村	1,721	68.9%
		1,185	

都道府県は 44 団体（93.6%）、指定都市は 18 団体（90.0%）、市区町村は 1,071 団体
（62.2%）で「積算の前倒し」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査	
		(せ) 積算の前倒し	構成比
地方公共団体	都道府県	47	93.6%
	指定都市	20	90.0%
	市区町村	1,721	62.2%
		1,071	

都道府県は 42 団体（89.4%）、指定都市は 17 団体（85.0%）、市区町村は 399 団体（23.2%）
で「早期執行のための目標設定」を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査			
		(そ) 早期執行のための目標設定	(そ) 早期執行のための目標設定の公表		(そ) 発注見通しの統合
			早期執行のための目標設定の公表	早期執行のための目標設定の公表	
地方公共団体	都道府県	42	30	47	100.0%
	指定都市	20	10	20	100.0%
	市区町村	1,721	399	1,540	89.5%
		(89.4%)	(63.8%)		
		(85.0%)	(50.0%)		
		(23.2%)	(11.3%)		

9. 建設キャリアアップシステムの利用推進策の導入等

建設キャリアアップシステムに係る利用推進策の導入について、都道府県は41団体（87.2%）が、指定都市は13団体（65.0%）が、市区町村は86団体（5.0%）が実施又は検討。

機関・団体		全機関・団体の数	令和3年度調査							
			義務化モデル工事の検討		義務化モデル工事の実施		活用推奨モデル工事の検討		活用推奨モデル工事の実施	
地方公共団体	都道府県	47	4	(8.5%)	6	(12.8%)	12	(25.5%)	6	(12.8%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	0	(0.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	4	(0.2%)	0	(0.0%)	1	(0.1%)	0	(0.0%)

機関・団体		全機関・団体の数	令和3年度調査							
			総合評価における企業評価の検討		総合評価における企業評価の実施		入札参加資格審査における評価の検討		入札参加資格審査における評価の実施	
地方公共団体	都道府県	47	17	(36.2%)	9	(19.1%)	13	(27.7%)	6	(12.8%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	5	(25.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	34	(2.0%)	12	(0.7%)	44	(2.6%)	2	(0.1%)

別紙 1

国・特殊法人等・地方公共団体(都道府県・指定都市・市区町村)の 分類別による取組の実施状況

目次

1	一般競争入札	・・・	1	9	検査・成績評定等	・・・	28
2	総合評価落札方式	・・・	4	10	入札参加資格等	・・・	31
3	指名競争入札	・・・	11	11	多様な発注方式	・・・	34
4	入札ボンド	・・・	15	12	入札契約の適正化	・・・	35
5	公正な競争の促進	・・・	15	13	発注関係事務を適切に 実施することができる者の活用	・・・	50
6	ダンピング対策	・・・	16	14	共同企業体	・・・	52
7	予定価格等の公表	・・・	19	15	施工時期の平準化の取組	・・・	54
8	不正行為等に対する措置	・・・	25	16	建設キャリアアップシステム	・・・	57

【国・特殊法人等・地方公共団体(都道府県・指定都市・市区町村)の分類別による取組の実施状況】

1. 一般競争入札

①一般競争入札の導入

機関・団体	令和3年度調査				構成比			(参考) 令和2年度調査					
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない			
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	19	19	0	0	
特殊法人等	124	124	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	124	124	0	0	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,292	149	280	100.0%	75.1%	8.7%	16.3%	1,721	1,263	163	295
合計	1,931	1,502	149	280	100.0%	77.8%	7.7%	14.5%	1,931	1,473	163	295	

※全ての機関・団体を調査

②一般競争入札の参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約(地域要件)の採用

機関・団体	令和3年度調査		構成比		(参考) 令和2年度調査					
	採用している	採用していない	採用している	採用していない	採用している	採用していない				
国	19	10	9	100.0%	52.6%	47.4%	19	10	9	
特殊法人等	124	111	13	100.0%	89.5%	10.5%	124	110	14	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	100.0%	97.9%	2.1%	47	46	1
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,428	1,192	236	100.0%	83.5%	16.5%	1,428	1,191	235
合計	1,638	1,379	259	100.0%	84.2%	15.8%	1,636	1,377	259	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

③一般競争入札において地域要件を採用している場合の運用方針策定状況

機関・団体	令和3年度調査		構成比		(参考) 令和2年度調査					
	運用方針を定めている	運用方針を定めていない	運用方針を定めている	運用方針を定めていない	運用方針を定めている	運用方針を定めていない				
国	10	5	5	100.0%	50.0%	50.0%	10	5	5	
特殊法人等	111	96	15	100.0%	86.5%	13.5%	110	94	16	
地方公共団体	都道府県	46	45	1	100.0%	97.8%	2.2%	46	45	1
	指定都市	20	19	1	100.0%	95.0%	5.0%	20	19	1
	市区町村	1,192	616	576	100.0%	51.7%	48.3%	1,191	616	575
合計	1,379	781	598	100.0%	56.6%	43.4%	1,377	779	598	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答し、かつ地域要件を「採用している」と回答した機関・団体のみを調査

④一般競争入札において地域要件を採用している場合の地域要件の内容

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査						
	当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他	当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他	当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他			
国	10	0	6	4	100.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	10	0	6	4		
特殊法人等	111	0	81	29	100.0%	0.0%	73.0%	26.1%	0.9%	110	0	79	31		
地方公共団体	都道府県	46	3	2	40	1	100.0%	6.5%	4.3%	87.0%	2.2%	46	4	3	38
	指定都市	20	3	1	16	0	100.0%	15.0%	5.0%	80.0%	0.0%	20	3	1	16
	市区町村	1,192	95	291	767	39	100.0%	8.0%	24.4%	64.3%	3.3%	1,191	108	297	750
合計	1,379	101	381	856	41	100.0%	7.3%	27.6%	62.1%	3.0%	1,377	115	386	839	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答し、かつ地域要件を「採用している」と回答した機関・団体のみを調査

⑤一般競争入札参加資格の公表

機関・団体	令和3年度調査					構成比				
		策定している			策定していない		策定している			策定していない
		公表	非公表				公表	非公表		
国	19	19	19	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	121	121	0	3	100.0%	97.6%	97.6%	0.0%	2.4%
地方公共団体	都道府県	47	47	47	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	19	19	0	100.0%	95.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,430	1,314	1,305	9	116	100.0%	91.9%	91.3%	0.6%
合計	1,640	1,520	1,511	9	120	100.0%	92.7%	92.1%	0.5%	7.3%

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
		策定している			策定していない	
		公表	非公表			
国	19	19	19	0	0	
特殊法人等	124	122	122	0	2	
地方公共団体	都道府県	47	47	47	0	0
	指定都市	20	20	20	0	0
	市区町村	1,426	1,311	1,300	11	115
合計	1,636	1,519	1,508	11	117	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑥一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表

機関・団体	令和3年度調査					構成比					
		策定している			名簿を未作成		策定している			策定していない	
		公表	非公表				公表	非公表			
国	19	19	19	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	118	118	0	6	100.0%	95.2%	95.2%	0.0%	4.8%	
地方公共団体	都道府県	47	46	46	0	1	100.0%	97.9%	97.9%	0.0%	2.1%
	指定都市	20	20	20	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,430	1,241	1,189	52	189	100.0%	86.8%	83.1%	3.6%	13.2%
合計	1,640	1,444	1,392	52	196	100.0%	88.0%	84.9%	3.2%	12.0%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
		策定している			策定していない	
		公表	非公表			
国	19	19	19	0	0	
特殊法人等	124	118	118	0	6	
地方公共団体	都道府県	47	46	46	0	1
	指定都市	20	20	20	0	0
	市区町村	1,426	1,241	1,185	56	185
合計	1,636	1,444	1,388	56	192	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑦一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表

機関・団体	令和3年度調査				構成比			(参考) 令和2年度調査		
	公表	非公表			公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%		19	19	0
特殊法人等	124	123	1	100.0%	99.2%	0.8%		124	123	1
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,430	1,349	81	100.0%	94.3%	5.7%	1,426	1,345	81
合計	1,640	1,558	82	100.0%	95.0%	5.0%	1,636	1,554	82	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑧一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表

機関・団体	一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表												
	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査				
	公表	非公表	参加させなかつた例がない		公表	非公表	参加させなかつた例がない		公表	非公表	参加させなかつた例がない		
国	19	18	0	1	100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	19	19	0	0	
特殊法人等	124	116	1	7	100.0%	93.5%	0.8%	5.6%	124	119	1	4	
地方公共団体	都道府県	47	43	1	3	100.0%	91.5%	2.1%	6.4%	47	44	1	2
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,430	995	122	313	100.0%	69.6%	8.5%	21.9%	1,426	1,024	130	272
合計	1,640	1,192	124	324	100.0%	72.7%	7.6%	19.8%	1,636	1,226	132	278	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑨一般競争入札に参加させなかった理由の公表

機関・団体	一般競争入札に参加させなかった理由の公表									
	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	123	1	100.0%	99.2%	0.8%	124	123	1	
地方公共団体	都道府県	47	45	2	100.0%	95.7%	4.3%	47	45	2
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,428	1,184	244	99.9%	82.8%	17.1%	1,426	1,174	252
合計	1,638	1,391	247	99.9%	84.8%	15.1%	1,636	1,381	255	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑩制限(条件)付一般競争入札における参加資格の公表

機関・団体	令和3年度調査						構成比				
	導入している			導入していない	導入している			導入していない			
	公表	非公表			公表	非公表					
国	19	13	13	0	6	100.0%	68.4%	68.4%	0.0%	31.6%	
特殊法人等	124	97	97	0	27	100.0%	78.2%	78.2%	0.0%	21.8%	
地方公共団体	都道府県	47	46	46	0	1	100.0%	97.9%	97.9%	0.0%	2.1%
	指定都市	20	20	20	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,430	1,254	1,235	19	176	100.0%	87.7%	86.4%	1.3%	12.3%
合計	1,640	1,430	1,411	19	210	100.0%	87.2%	86.0%	1.2%	12.8%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
	導入している			導入していない		
	公表	非公表				
国	19	16	16	0	3	
特殊法人等	124	100	100	0	24	
地方公共団体	都道府県	47	46	46	0	1
	指定都市	20	20	20	0	0
	市区町村	1,426	1,241	1,230	11	185
合計	1,636	1,423	1,412	11	213	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

2. 総合評価落札方式

①総合評価落札方式の導入

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考)令和2年度調査				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	17	0	2	100.0%	89.5%	0.0%	10.5%	19	16	1	2	
特殊法人等	124	116	4	4	100.0%	93.5%	3.2%	3.2%	124	116	4	4	
地方公共団体	都道府県	47	36	11	0	100.0%	76.6%	23.4%	0.0%	47	36	11	0
	指定都市	20	15	5	0	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	20	15	5	0
	市区町村	1,721	385	699	637	100.0%	22.4%	40.6%	37.0%	1,721	366	717	638
合計	1,931	569	719	643	100.0%	29.5%	37.2%	33.3%	1,931	549	738	644	

※全ての機関・団体を調査

②総合評価落札方式の種類（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査								
		技術提案評価型（AⅠ、AⅡ、AⅢ型）		技術提案評価型（S型）		施工能力評価型（Ⅰ型）		施工能力評価型（Ⅱ型）		
国	17	5	(29.4%)	15	(88.2%)	14	(82.4%)	10	(58.8%)	
特殊法人等	120	20	(16.7%)	115	(95.8%)	112	(93.3%)	107	(89.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	18	(38.3%)	45	(95.7%)	37	(78.7%)	44	(93.6%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	18	(90.0%)	17	(85.0%)	18	(90.0%)
	市区町村	1,081	57	(5.3%)	228	(21.1%)	444	(41.1%)	875	(80.9%)
合計	1,285	109	(8.5%)	421	(32.8%)	624	(48.6%)	1,054	(82.0%)	

機関・団体	(参考)令和2年度調査				
	技術提案評価型（AⅠ、AⅡ、AⅢ型）	技術提案評価型（S型）	施工能力評価型（Ⅰ型）	施工能力評価型（Ⅱ型）	
国	5	14	15	10	
特殊法人等	23	117	113	104	
地方公共団体	都道府県	16	45	38	43
	指定都市	9	18	17	18
	市区町村	55	227	440	875
合計	108	421	623	1050	

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

③総合評価落札方式の評価方法（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査						(参考)令和2年度調査			
		除算型		加算型		その他		除算型	加算型	その他	
国	17	16	(94.1%)	4	(23.5%)	0	(0.0%)	16	4	0	
特殊法人等	120	113	(94.2%)	18	(15.0%)	0	(0.0%)	109	21	0	
地方公共団体	都道府県	47	40	(85.1%)	12	(25.5%)	1	(2.1%)	40	12	1
	指定都市	20	19	(95.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	19	4	0
	市区町村	1,081	667	(61.7%)	462	(42.7%)	13	(1.2%)	678	463	10
合計	1,285	855	(66.5%)	500	(38.9%)	14	(1.1%)	862	504	11	

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

④総合評価落札方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査					
		受注工事 (自発注)	受注工事 (他発注)	工事成績 (自発注)	工事成績 (他発注)	優良工事等への表彰	
国	17	17 (100.0%)	16 (94.1%)	13 (76.5%)	11 (64.7%)	9 (52.9%)	
特殊法人等	120	116 (96.7%)	118 (98.3%)	108 (90.0%)	110 (91.7%)	17 (14.2%)	
地方公共団体	都道府県	47 (97.9%)	42 (89.4%)	46 (97.9%)	18 (38.3%)	40 (85.1%)	
	指定都市	20 (80.0%)	16 (80.0%)	20 (100.0%)	3 (15.0%)	16 (80.0%)	
	市区町村	1,081 (82.1%)	824 (76.2%)	665 (61.5%)	327 (30.2%)	460 (42.6%)	
合計	1,285	1,083 (84.3%)	1,016 (79.1%)	852 (66.3%)	469 (36.5%)	542 (42.2%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査				
		技術開発への表彰や 新技術の活用状況	粗雑工事の発生状況 (減点項目)	施工計画 (簡易なものも含む)	継続教育 (CPDの取組状況)	建設業労働災害防止協会 への加入
国	17	7 (41.2%)	6 (35.3%)	16 (94.1%)	10 (58.8%)	2 (11.8%)
特殊法人等	120	28 (23.3%)	30 (25.0%)	104 (86.7%)	27 (22.5%)	4 (3.3%)
地方公共団体	都道府県	47 (10.6%)	10 (21.3%)	36 (76.6%)	42 (89.4%)	5 (10.6%)
	指定都市	20 (5.0%)	4 (20.0%)	17 (85.0%)	13 (65.0%)	8 (40.0%)
	市区町村	1,081 (4.5%)	81 (7.5%)	338 (31.3%)	286 (26.5%)	138 (12.8%)
合計	1,285	90 (7.0%)	131 (10.2%)	511 (39.8%)	378 (29.4%)	157 (12.2%)

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査				
		安全対策	施工体制 (施工体制確認型総合評価落札方式)	技術提案	配置予定技術者の 施工経験（自発注）	配置予定技術者の 施工経験（他発注）
国	17	10 (58.8%)	13 (76.5%)	13 (76.5%)	17 (100.0%)	16 (94.1%)
特殊法人等	120	81 (67.5%)	95 (79.2%)	110 (91.7%)	114 (95.0%)	116 (96.7%)
地方公共団体	都道府県	47 (14.9%)	22 (46.8%)	45 (95.7%)	42 (89.4%)	41 (87.2%)
	指定都市	20 (30.0%)	2 (10.0%)	18 (90.0%)	19 (95.0%)	19 (95.0%)
	市区町村	1,081 (19.1%)	116 (10.7%)	178 (16.5%)	859 (79.5%)	798 (73.8%)
合計	1,285	310 (24.1%)	248 (19.3%)	364 (28.3%)	1,051 (81.8%)	990 (77.0%)

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査				
		配置予定技術者の 保有する資格	配置予定技術者の 工事成績（自発注）	配置予定技術者の 工事成績（他発注）	配置予定技術者の 優良工事技術者表彰	配置予定技術者における 女性技術者の配置
国	17	16 (94.1%)	13 (76.5%)	11 (64.7%)	7 (41.2%)	3 (17.6%)
特殊法人等	120	103 (85.8%)	103 (85.8%)	100 (83.3%)	9 (7.5%)	8 (6.7%)
地方公共団体	都道府県	47 (87.2%)	32 (68.1%)	17 (36.2%)	22 (46.8%)	17 (36.2%)
	指定都市	20 (70.0%)	15 (75.0%)	4 (20.0%)	6 (30.0%)	8 (40.0%)
	市区町村	1,081 (76.8%)	278 (25.7%)	174 (16.1%)	211 (19.5%)	34 (3.1%)
合計	1,285	1,004 (78.1%)	441 (34.3%)	306 (23.8%)	255 (19.8%)	70 (5.4%)

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査				
		配置予定技術者における 若手技術者の配置	手持ち工事量	災害協定の締結	災害活動 (除雪含む) 実績	指名停止及び監督処分 の経歴
国	17	4 (23.5%)	6 (35.3%)	6 (35.3%)	5 (29.4%)	6 (35.3%)
特殊法人等	120	6 (5.0%)	44 (36.7%)	49 (40.8%)	14 (11.7%)	96 (80.0%)
地方公共団体	都道府県	47 (68.1%)	14 (29.8%)	40 (85.1%)	38 (80.9%)	12 (25.5%)
	指定都市	20 (65.0%)	6 (30.0%)	19 (95.0%)	14 (70.0%)	8 (40.0%)
	市区町村	1,081 (6.7%)	94 (8.7%)	638 (59.0%)	471 (43.6%)	212 (19.6%)
合計	1,285	127 (9.9%)	164 (12.8%)	752 (58.5%)	542 (42.2%)	334 (26.0%)

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査										
		ボランティア活動実績		本店・支店・営業所等の所在地		営業年数		地域在住者の雇用		地産品の使用		
国	17	8	(47.1%)	10	(58.8%)	2	(11.8%)	2	(11.8%)	4	(23.5%)	
特殊法人等	120	42	(35.0%)	101	(84.2%)	1	(0.8%)	1	(0.8%)	3	(2.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	25	(53.2%)	45	(95.7%)	2	(4.3%)	6	(12.8%)	18	(38.3%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	15	(75.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,081	468	(43.3%)	636	(58.8%)	38	(3.5%)	116	(10.7%)	91	(8.4%)
合計	1,285	552	(43.0%)	807	(62.8%)	45	(3.5%)	126	(9.8%)	121	(9.4%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査										
		地域内の下請業者の活用		ISO認証取得		建設機械の保有の状況		近隣地域内での施工実績		登録基幹技術者の資格の保有		
国	17	4	(23.5%)	9	(52.9%)	4	(23.5%)	10	(58.8%)	6	(35.3%)	
特殊法人等	120	5	(4.2%)	64	(53.3%)	3	(2.5%)	58	(48.3%)	25	(20.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	26	(55.3%)	29	(61.7%)	19	(40.4%)	19	(40.4%)	21	(44.7%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	19	(95.0%)	8	(40.0%)	2	(10.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,081	219	(20.3%)	574	(53.1%)	86	(8.0%)	90	(8.3%)	46	(4.3%)
合計	1,285	270	(21.0%)	695	(54.1%)	120	(9.3%)	179	(13.9%)	104	(8.1%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査										
		障がい者の雇用		刑務所出所者等の雇用		環境への取組み(Co2削減対策等)		消防団活動協力実績等		災害時事業継続計画(BCP)認定		
国	17	1	(5.9%)	1	(5.9%)	4	(23.5%)	2	(11.8%)	1	(5.9%)	
特殊法人等	120	20	(16.7%)	0	(0.0%)	14	(11.7%)	21	(17.5%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	14	(29.8%)	3	(6.4%)	10	(21.3%)	11	(23.4%)	8	(17.0%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	4	(20.0%)	10	(50.0%)	7	(35.0%)	10	(50.0%)
	市区町村	1,081	253	(23.4%)	61	(5.6%)	82	(7.6%)	117	(10.8%)	181	(16.7%)
合計	1,285	302	(23.5%)	69	(5.4%)	120	(9.3%)	158	(12.3%)	201	(15.6%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査		
		ワークライフバランス	その他の評価項目を採用	
国	17	2	(11.8%)	
特殊法人等	120	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	11	(23.4%)
	指定都市	20	1	(5.0%)
	市区町村	1,081	33	(3.1%)
合計	1,285	49	(3.8%)	

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

機関・団体		(参考) 令和2年度調査				
		受注工事 (自発注)	受注工事 (他発注)	工事成績 (自発注)	工事成績 (他発注)	優良工事等への表彰
国		15	14	12	10	7
特殊法人等		116	118	108	109	16
地方公共団体	都道府県	45	44	46	20	41
	指定都市	16	16	20	3	15
	市区町村	896	830	666	340	464
合計		1,088	1,022	852	482	543

機関・団体		(参考) 令和2年度調査				
		技術開発への表彰や 新技術の活用状況	粗雑工事の発生状況 (減点項目)	施工計画 (簡易なものも含む)	継続教育 (CPDの取組状況)	建設業労働災害防止協会 への加入
国		7	6	15	10	1
特殊法人等		27	29	110	18	4
地方公共団体	都道府県	5	10	39	41	5
	指定都市	0	3	17	13	8
	市区町村	42	78	333	273	144
合計		81	126	514	355	162

機関・団体		(参考) 令和2年度調査				
		安全対策	施工体制 (施工体制確認型総合評価票方式)	技術提案	配置予定技術者の 施工経験(自発注)	配置予定技術者の 施工経験(他発注)
国		11	12	12	16	16
特殊法人等		84	94	111	114	116
地方公共団体	都道府県	7	21	46	43	42
	指定都市	5	1	18	19	19
	市区町村	205	115	159	870	798
合計		312	243	346	1,062	991

機関・団体		(参考) 令和2年度調査				
		配置予定技術者の 保有する資格	配置予定技術者の 工事成績(自発注)	配置予定技術者の 工事成績(他発注)	配置予定技術者の 優良工事技術者表彰	配置予定技術者における 女性技術者の配置
国		13	12	10	7	3
特殊法人等		102	103	102	8	7
地方公共団体	都道府県	42	32	20	23	16
	指定都市	14	13	4	6	9
	市区町村	832	273	167	208	34
合計		1,003	433	303	252	69

機関・団体		(参考) 令和2年度調査				
		配置予定技術者における 若手技術者の配置	持ち工事量	災害協定の締結	災害活動 (除雪含む)実績	指名停止及び監督処分 の経歴
国		4	7	6	6	7
特殊法人等		5	39	46	13	94
地方公共団体	都道府県	31	16	39	36	12
	指定都市	14	6	19	13	8
	市区町村	72	103	640	471	210
合計		126	171	750	539	331

機関・団体		(参考) 令和2年度調査				
		ボランティア活動実績	本店・支店・営業所等の所在地	営業年数	地域在住者の雇用	地産品の使用
国		8	10	2	3	4
特殊法人等		38	99	1	1	3
地方公共団体	都道府県	26	45	1	6	18
	指定都市	9	14	1	1	5
	市区町村	471	637	36	110	85
合計		552	805	41	121	115

機関・団体		(参考) 令和2年度調査				
		地域内の下請業者の活用	ISO認証取得	建設機械の保有の状況	近隣地域内での施工実績	登録基幹技術者の資格の保有
国		4	9	3	8	6
特殊法人等		4	62	4	55	22
地方公共団体	都道府県	27	30	21	17	21
	指定都市	16	17	8	2	6
	市区町村	210	574	82	86	43
合計		261	692	118	168	98

機関・団体		(参考) 令和2年度調査				
		障がい者の雇用	刑務所出所者等の雇用	環境への取組み (CO2削減対策等)	消防団活動協力実績等	災害時事業継続計画 (BCP) 認定
国		1	1	3	1	1
特殊法人等		17	0	11	21	2
地方公共団体	都道府県	13	4	8	10	9
	指定都市	13	5	8	7	9
	市区町村	256	54	71	108	173
合計		300	64	101	147	194

機関・団体		(参考) 令和2年度調査	
		ワークライフバランス	その他の評価項目を採用
国		2	10
特殊法人等		2	93
地方公共団体	都道府県	10	5
	指定都市	1	7
	市区町村	27	46
合計		42	161

⑤総合評価落札方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査								
		意見聴取時期								
		総合評価落札方式を行うおとすとき		落札者を決定しようとするとき		複数の工事に共通する評価方法を定めるとき		落札者決定基準（個別工事の評価方法）を定めるとき		
国	14	9	(64.3%)	7	(50.0%)	7	(50.0%)	9	(64.3%)	
特殊法人等	113	96	(85.0%)	28	(24.8%)	65	(57.5%)	87	(77.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	33	(70.2%)	43	(91.5%)	37	(78.7%)	45	(95.7%)
	指定都市	20	7	(35.0%)	17	(85.0%)	10	(50.0%)	20	(100.0%)
	市区町村	973	498	(51.2%)	540	(55.5%)	113	(11.6%)	753	(77.4%)
合計	1,167	643	(55.1%)	635	(54.4%)	232	(19.9%)	914	(78.3%)	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査				
	意見聴取時期				
	総合評価落札方式を行うおとすとき	落札者を決定しようとするとき	複数の工事に共通する評価方法を定めるとき	落札者決定基準（個別工事の評価方法）を定めるとき	
国	9	7	7	9	
特殊法人等	95	31	65	89	
地方公共団体	都道府県	32	42	35	44
	指定都市	7	17	11	20
	市区町村	505	548	114	745
合計	648	645	232	907	

※総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答し、かつ「第三者機関を設置している」又は「第三者機関までは設置していないが、第三者の意見を反映させる仕組みがある」と回答した機関・団体のみ調査

⑥総合評価落札方式を行った理由の公表

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表	入札の例がない		公表	非公表	入札の例がない	公表	非公表	入札の例がない		
	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0
指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
市区町村	1,082	858	127	97	100.0%	79.3%	11.7%	9.0%	993	870	123	90
合計	1,149	925	127	97	100.0%	80.5%	11.1%	8.4%	1,060	937	123	90

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した地方公共団体のみ調査

⑦総合評価落札方式を行った場合の落札者決定基準の公表

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表	入札の例がない		公表	非公表	入札の例がない	公表	非公表	入札の例がない		
	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0
指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
市区町村	1,082	958	27	97	100.0%	88.5%	2.5%	9.0%	995	969	26	88
合計	1,149	1,025	27	97	100.0%	89.2%	2.3%	8.4%	1,062	1,036	26	88

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した地方公共団体のみ調査

⑧総合評価落札方式を行った場合の落札者の決定理由の公表

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表	入札の例がない		公表	非公表	入札の例がない	公表	非公表	入札の例がない		
	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0
指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
市区町村	1,082	943	38	101	100.0%	87.2%	3.5%	9.3%	992	951	41	91
合計	1,149	1,010	38	101	100.0%	87.9%	3.3%	8.8%	1,059	1,018	41	91

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した地方公共団体のみ調査

⑨総合評価落札方式を行った場合の落札結果の公表

機関・団体	令和3年度調査					構成比					(参考) 令和2年度調査				
	評価項目ごとの評価値まで公表	総合点だけを公表	落札者その他の入札参加者の企業名称だけを公表	非公表		評価項目ごとの評価値まで公表	総合点だけを公表	落札者その他の入札参加者の企業名称だけを公表	非公表		評価項目ごとの評価値まで公表	総合点だけを公表	落札者その他の入札参加者の企業名称だけを公表	非公表	
国	17	7	10	0	0	100.0%	41.2%	58.8%	0.0%	0.0%	17	7	10	0	0
特殊法人等	120	81	36	3	0	100.0%	67.5%	30.0%	2.5%	0.0%	120	84	32	4	0
地方公共団体	都道府県	47	38	9	0	100.0%	80.9%	19.1%	0.0%	0.0%	47	38	9	0	0
	指定都市	20	17	3	0	100.0%	85.0%	15.0%	0.0%	0.0%	20	17	3	0	0
	市区町村	1,082	541	418	108	15	100.0%	50.0%	38.6%	10.0%	1.4%	1,083	541	424	107
合計	1,286	684	476	111	15	100.0%	53.2%	37.0%	8.6%	1.2%	1,287	687	478	111	11

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑩総合評価落札方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を提案企業に通知する仕組み

機関・団体	令和3年度調査				構成比			(参考) 令和2年度調査				
	技術提案を求めている		技術提案を求めているが、通知の仕組がない	技術提案を求めているが、通知の仕組がない	技術提案を求めている		技術提案を求めているが、通知の仕組がない	技術提案を求めている		技術提案を求めているが、通知の仕組がない	技術提案を求めているが、通知の仕組がない	
	通知の仕組がある	通知の仕組がない			通知の仕組がある	通知の仕組がない		通知の仕組がある	通知の仕組がない			
国	17	13	3	1	76.5%	17.6%	5.9%	17	12	3	2	
特殊法人等	120	106	9	5	88.3%	7.5%	4.2%	120	107	8	5	
地方公共団体	都道府県	47	20	27	0	42.6%	57.4%	0.0%	47	20	27	0
	指定都市	20	10	8	2	50.0%	40.0%	10.0%	20	10	8	2
	市区町村	1,082	138	267	677	12.8%	24.7%	62.6%	1,083	132	270	681
合計	1,286	287	314	685	22.3%	24.4%	53.3%	1,287	281	316	690	

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑪総合評価落札方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答

機関・団体	令和3年度調査			構成比		(参考) 令和2年度調査				
	回答する	回答しない		回答する	回答しない	回答する	回答しない			
国	17	17	0	100.0%	100.0%	0.0%	17	17	0	
特殊法人等	120	119	1	100.0%	99.2%	0.8%	120	119	1	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	100.0%	97.9%	2.1%	47	45	2
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,081	990	91	100.0%	91.6%	8.4%	1,083	994	89
合計	1,285	1,192	93	100.0%	92.8%	7.2%	1,287	1,195	92	

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

3. 指名競争入札

①公募型指名競争入札の導入

機関・団体	令和3年度調査				構成比			(参考) 令和2年度調査					
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない			
国	12	5	0		100.0%	41.7%	0.0%	58.3%	11	3	0		
特殊法人等	101	27	4		100.0%	26.7%	4.0%	69.3%	101	28	3		
地方公共団体	都道府県	41	5	2		100.0%	12.2%	4.9%	82.9%	40	5	3	
	指定都市	19	4	0		100.0%	21.1%	0.0%	78.9%	19	3	0	
	市区町村	1,674	192	86		100.0%	11.5%	5.1%	83.4%	1,671	194	84	
合計	1,847	233	92		100.0%	12.6%	5.0%	82.4%	1,842	233	90		

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

②工事希望型指名競争入札の導入

機関・団体	令和3年度調査				構成比			(参考) 令和2年度調査				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
国	12	7	0		100.0%	58.3%	0.0%	41.7%	11	6	0	
特殊法人等	101	54	8		100.0%	53.5%	7.9%	38.6%	101	53	7	
地方公共団体	都道府県	41	0		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	40	0		40
	指定都市	19	0		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	19	0		19
	市区町村	1,674	56	16		100.0%	3.3%	1.0%	95.7%	1,671	55	16
合計	1,847	117	24		100.0%	6.3%	1.3%	92.4%	1,842	114	23	

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

③指名競争入札参加者の資格の公表

機関・団体	令和3年度調査					構成比				
	策定している			策定していない		策定している			策定していない	
	公表	非公表				公表	非公表			
国	12	12	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	101	98	0	3	100.0%	97.0%	97.0%	0.0%	3.0%	
地方公共団体	都道府県	41	39	0	2	100.0%	95.1%	95.1%	0.0%	4.9%
	指定都市	19	19	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,674	1,589	1,544	45	100.0%	94.9%	92.2%	2.7%	5.1%
合計	1,847	1,757	1,712	45	90	100.0%	95.1%	92.7%	2.4%	4.9%

機関・団体	(参考) 令和2年度調査				
	策定している			策定していない	
	公表	非公表			
国	11	11	0	0	
特殊法人等	101	98	0	3	
地方公共団体	都道府県	40	38	0	2
	指定都市	19	19	0	0
	市区町村	1,671	1,591	1,544	47
合計	1,842	1,757	1,710	47	85

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

④指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表

機関・団体	令和3年度調査					構成比					
		策定している			策定していない		策定している			策定していない	
		公表	非公表				公表	非公表			
国	12	12	12	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	101	97	97	0	4	100.0%	96.0%	96.0%	0.0%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	41	39	39	0	2	100.0%	95.1%	95.1%	0.0%	4.9%
	指定都市	19	19	19	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,674	1,586	1,461	125	88	100.0%	94.7%	87.3%	7.5%	5.3%
合計	1,847	1,753	1,628	125	94	100.0%	94.9%	88.1%	6.8%	5.1%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
		策定している			策定していない	
		公表	非公表			
国	11	11	11	0	0	
特殊法人等	101	97	97	0	4	
地方公共団体	都道府県	40	38	38	0	2
	指定都市	19	19	19	0	0
	市区町村	1,671	1,586	1,463	123	85
合計	1,842	1,751	1,628	123	91	

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑤指名競争入札の指名基準の公表

機関・団体	令和3年度調査					構成比					
		策定している			策定していない		策定している			策定していない	
		公表	非公表				公表	非公表			
国	12	12	12	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	101	97	97	0	4	100.0%	96.0%	96.0%	0.0%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	41	40	40	0	1	100.0%	97.6%	97.6%	0.0%	2.4%
	指定都市	19	19	19	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,674	1,508	1,400	108	166	100.0%	90.1%	83.6%	6.5%	9.9%
合計	1,847	1,676	1,568	108	171	100.0%	90.7%	84.9%	5.8%	9.3%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
		策定している			策定していない	
		公表	非公表			
国	11	11	11	0	0	
特殊法人等	101	94	94	0	7	
地方公共団体	都道府県	40	39	39	0	1
	指定都市	19	19	19	0	0
	市区町村	1,671	1,507	1,399	108	164
合計	1,842	1,670	1,562	108	172	

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑥指名競争入札の指名業者名の公表

機関・団体	令和3年度調査				構成比			(参考) 令和2年度調査					
		事後公表	事前公表	非公表		事後公表	事前公表	非公表		事後公表	事前公表	非公表	
国	12	12	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	11	11	0	0	
特殊法人等	101	99	0	2	100.0%	98.0%	0.0%	2.0%	101	99	0	2	
地方公共団体	都道府県	41	38	3	0	100.0%	92.7%	7.3%	0.0%	40	38	2	0
	指定都市	19	16	3	0	100.0%	84.2%	15.8%	0.0%	19	16	3	0
	市区町村	1,674	1,435	207	32	100.0%	85.7%	12.4%	1.9%	1,671	1,424	223	24
合計	1,847	1,600	213	34	100.0%	86.6%	11.5%	1.8%	1,842	1,588	228	26	

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑦指名競争入札の指名理由の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	12	12	0	100.0%	100.0%	0.0%	11	11	0	
特殊法人等	101	99	2	100.0%	98.0%	2.0%	101	99	2	
地方公共団体	都道府県	41	41	0	100.0%	100.0%	0.0%	40	40	0
	指定都市	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
	市区町村	1,674	1,302	372	100.0%	77.8%	22.2%	1,671	1,307	364
合計	1,847	1,473	374	100.0%	79.8%	20.2%	1,842	1,476	366	

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑧指名競争入札における指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	回答する	回答しない		回答する	回答しない		回答する	回答しない		
国	12	12	0	100.0%	100.0%	0.0%	11	11	0	
特殊法人等	101	98	3	100.0%	97.0%	3.0%	101	99	2	
地方公共団体	都道府県	41	41	0	100.0%	100.0%	0.0%	40	40	0
	指定都市	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
	市区町村	1,674	1,334	340	100.0%	79.7%	20.3%	1,671	1,339	332
合計	1,847	1,504	343	100.0%	81.4%	18.6%	1,842	1,508	334	

※指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑨公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	5	5	0	100.0%	100.0%	0.0%	3	3	0	
特殊法人等	31	29	2	100.0%	93.5%	6.5%	31	29	2	
地方公共団体	都道府県	7	7	0	100.0%	100.0%	0.0%	8	8	0
	指定都市	4	3	1	100.0%	75.0%	25.0%	3	2	1
	市区町村	278	238	40	100.0%	85.6%	14.4%	278	235	43
合計	325	282	43	100.0%	86.8%	13.2%	323	277	46	

※公募型指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑩公募型指名競争入札における指名されなかった者の名称の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	5	5	0	100.0%	100.0%	0.0%	3	3	0	
特殊法人等	31	29	2	100.0%	93.5%	6.5%	31	29	2	
地方公共団体	都道府県	7	7	0	100.0%	100.0%	0.0%	8	8	0
	指定都市	4	2	2	100.0%	50.0%	50.0%	3	1	2
	市区町村	278	198	80	100.0%	71.2%	28.8%	278	194	84
合計	325	241	84	100.0%	74.2%	25.8%	323	235	88	

※公募型指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑪公募型指名競争入札における指名されなかった者の及び非指名理由の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	5	5	0	100.0%	100.0%	0.0%	3	3	0	
特殊法人等	31	29	2	100.0%	93.5%	6.5%	31	29	2	
地方公共団体	都道府県	7	7	0	100.0%	100.0%	0.0%	8	8	0
	指定都市	4	2	2	100.0%	50.0%	50.0%	3	1	2
	市区町村	278	192	86	100.0%	69.1%	30.9%	278	189	89
合計	325	235	90	100.0%	72.3%	27.7%	323	230	93	

※公募型指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑫指名停止基準の公表

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査				
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		
国	19	17	0	2	100.0%	89.5%	0.0%	10.5%	19	17	0	2	
特殊法人等	124	117	2	5	100.0%	94.4%	1.6%	4.0%	124	118	1	5	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,502	118	101	100.0%	87.3%	6.9%	5.9%	1,721	1,491	126	104
合計	1,931	1,703	120	108	100.0%	88.2%	6.2%	5.6%	1,931	1,693	127	111	

※全ての機関・団体を調査

⑬指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査				
	名称、期間、理由の公表	名称、期間の公表	非公表		名称、期間、理由の公表	名称、期間の公表	非公表		名称、期間、理由の公表	名称、期間の公表	非公表		
国	19	18	0	1	100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	19	18	0	1	
特殊法人等	124	120	1	3	100.0%	96.8%	0.8%	2.4%	124	119	1	4	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	47	46	1	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,281	89	351	100.0%	74.4%	5.2%	20.4%	1,721	1,266	82	373
合計	1,931	1,485	91	355	100.0%	76.9%	4.7%	18.4%	1,931	1,469	84	378	

※全ての機関・団体を調査

⑭指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査				
	回答する	回答しない			回答する	回答しない			回答する	回答しない			
国	19	18	1	100.0%	94.7%	5.3%			19	18	1	100.0%	
特殊法人等	124	122	2	100.0%	98.4%	1.6%			124	121	3	100.0%	
地方公共団体	都道府県	47	44	3	100.0%	93.6%	6.4%			47	44	3	100.0%
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%			20	20	0	100.0%
	市区町村	1,721	1,476	245	100.0%	85.8%	14.2%			1,721	1,469	252	100.0%
合計	1,931	1,680	251	100.0%	87.0%	13.0%			1,931	1,672	259	100.0%	

※全ての機関・団体を調査

4. 入札ポンド

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	導入済み	導入していない		導入済み	導入していない		導入済み	導入していない		
国	19	10	9	100.0%	52.6%	47.4%	19	10	9	
特殊法人等	124	100	24	100.0%	80.6%	19.4%	124	99	25	
地方公共団体	都道府県	47	15	32	100.0%	31.9%	68.1%	47	15	32
	指定都市	20	4	16	100.0%	20.0%	80.0%	20	4	16
	市区町村	1,721	214	1,507	100.0%	12.4%	87.6%	1,721	224	1,497
合計	1,931	343	1,588	100.0%	17.8%	82.2%	1,931	352	1,579	

※全ての機関・団体を調査

5. 公正な競争の促進

①入札金額の内訳書の提出

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,648	73	100.0%	95.8%	4.2%	1,721	1,640	81
合計	1,931	1,858	73	100.0%	96.2%	3.8%	1,931	1,850	81	

※全ての機関・団体を調査

②一者入札への対応

機関・団体	令和3年度調査				構成比				
	全て有効	全て無効	原則有効 (入札の種類で無効)	原則無効 (入札の種類で有効)	全て有効	全て無効	原則有効 (入札の種類で無効)	原則無効 (入札の種類で有効)	
国	19	11	0	8	100.0%	57.9%	0.0%	42.1%	
特殊法人等	124	111	0	13	100.0%	89.5%	0.0%	10.5%	
地方公共団体	都道府県	47	10	0	23	100.0%	21.3%	0.0%	48.9%
	指定都市	20	10	0	8	100.0%	50.0%	0.0%	40.0%
	市区町村	1,721	558	378	298	100.0%	32.4%	22.0%	17.3%
合計	1,931	700	378	350	100.0%	36.3%	19.6%	26.0%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査				
	全て有効	全て無効	原則有効 (入札の種類で無効)	原則無効 (入札の種類で有効)	
国	19	10	0	9	
特殊法人等	124	110	0	14	
地方公共団体	都道府県	47	11	0	25
	指定都市	20	10	0	8
	市区町村	1,721	558	405	282
合計	1,931	699	405	338	

※全ての機関・団体を調査

③一者入札の原因把握等の事後検証の実施状況

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査				
	全ての一者入札案件で事後検証実施	入札監視委員会等から指摘があった案件のみ事後検証実施	事後検証は実施していない		全ての一者入札案件で事後検証実施	入札監視委員会等から指摘があった案件のみ事後検証実施	事後検証は実施していない		全ての一者入札案件で事後検証実施	入札監視委員会等から指摘があった案件のみ事後検証実施	事後検証は実施していない		
国	19	9	8	2	100.0%	47.4%	42.1%	10.5%	19	9	8	2	
特殊法人等	124	57	55	12	100.0%	46.0%	44.4%	9.7%	124	58	52	14	
地方公共団体	都道府県	47	2	23	22	100.0%	4.3%	48.9%	46.8%	47	2	16	29
	指定都市	20	2	5	13	100.0%	10.0%	25.0%	65.0%	20	1	5	14
	市区町村	1,343	21	126	1,196	100.0%	1.6%	9.4%	89.1%	1,316	18	106	1,192
合計	1,553	91	217	1,245	100.0%	5.9%	14.0%	80.2%	1,526	88	187	1,251	

※一者入札案件を「全て有効」、「原則有効 (入札の種類で無効)」又は「原則無効 (入札の種類で有効)」と回答した機関・団体のみを調査

6. ダumping対策

① 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

機関・団体	令和3年度調査					構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	19	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	122	0	2	0	100.0%	98.4%	0.0%	1.6%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	3	0	44	0	100.0%	6.4%	0.0%	93.6%
	指定都市	20	0	0	20	0	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	市区町村	1,721	109	833	698	81	100.0%	6.3%	48.4%	40.6%
合計	1,931	253	833	764	81	100.0%	13.1%	43.1%	39.6%	4.2%

機関・団体	(参考) 令和2年度調査				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	19	0	0	0
特殊法人等	124	122	0	2	0
地方公共団体	都道府県	47	3	0	44
	指定都市	20	0	0	20
	市区町村	1,721	113	841	679
合計	1,931	257	841	745	88

※全ての機関・団体を調査

② 低入札価格調査基準価格を算定する際に「特別なもの」の基準の策定

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	策定している	策定していない		策定している	策定していない		策定している	策定していない		
国	19	8	11	100.0%	42.1%	57.9%	19	6	13	
特殊法人等	124	31	93	100.0%	25.0%	75.0%	124	30	94	
地方公共団体	都道府県	47	6	41	100.0%	12.8%	87.2%	47	5	42
	指定都市	20	7	13	100.0%	35.0%	65.0%	20	5	15
	市区町村	803	166	637	100.0%	20.7%	79.3%	792	164	628
合計	1,013	218	795	100.0%	21.5%	78.5%	1,002	210	792	

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

③ 低入札価格調査制度を導入している機関・団体の特別重点調査制度の導入状況

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	導入している	導入していない		導入している	導入していない		導入している	導入していない		
国	19	8	11	100.0%	42.1%	57.9%	19	7	12	
特殊法人等	124	98	26	100.0%	79.0%	21.0%	124	97	27	
地方公共団体	都道府県	47	13	34	100.0%	27.7%	72.3%	47	13	34
	指定都市	20	2	18	100.0%	10.0%	90.0%	20	2	18
	市区町村	803	51	752	100.0%	6.4%	93.6%	792	47	745
合計	1,013	172	841	100.0%	17.0%	83.0%	1,002	166	836	

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

④低入札価格調査制度を導入している機関・団体の最低価格者を落札者とし、失格基準の策定状況

機関・団体	令和3年度調査					構成比					
	失格基準価格を策定	失格基準価格以外の排除基準を策定	左記2つを併用	策定していない	失格基準価格を策定	失格基準価格以外の排除基準を策定	左記2つを併用	策定していない			
国	19	0	4	0	15	100.0%	0.0%	21.1%	0.0%	78.9%	
特殊法人等	124	1	40	1	82	100.0%	0.8%	32.3%	0.8%	66.1%	
地方公共団体	都道府県	47	32	1	10	4	100.0%	68.1%	2.1%	21.3%	8.5%
	指定都市	20	15	0	3	2	100.0%	75.0%	0.0%	15.0%	10.0%
	市区町村	803	476	42	54	231	100.0%	59.3%	5.2%	6.7%	28.8%
合計	1,013	524	87	68	334	100.0%	51.7%	8.6%	6.7%	33.0%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
	失格基準価格を策定	失格基準価格以外の排除基準を策定	左記2つを併用	策定していない		
国	19	0	3	0	16	
特殊法人等	124	1	42	2	79	
地方公共団体	都道府県	47	33	1	9	4
	指定都市	20	15	0	3	2
	市区町村	792	489	40	52	211
合計	1,002	538	86	66	312	

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑤低入札価格調査基準価格の算定式（複数回答）

機関・団体	令和3年度調査					構成比					
	独自モデル (平成31年4月中 央公契連モデル以上 の水準)	平成31年4月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	左記以外	独自モデル (平成31年4月中 央公契連モデル以上 の水準)	平成31年4月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	左記以外			
国	19	1	14	0	4	100.0%	5.3%	73.7%	0.0%	21.1%	
特殊法人等	124	1	94	0	29	100.0%	0.8%	75.8%	0.0%	23.4%	
地方公共団体	都道府県	47	19	21	1	6	100.0%	40.4%	44.7%	2.1%	12.8%
	指定都市	20	4	9	0	7	100.0%	20.0%	45.0%	0.0%	35.0%
	市区町村	803	45	362	51	345	100.0%	5.6%	45.1%	6.4%	43.0%
合計	1,013	70	500	52	391	100.0%	6.9%	49.4%	5.1%	38.6%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
	独自モデル (平成31年4月中 央公契連モデル以上 の水準)	平成31年4月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	左記以外		
国	19	0	15	0	4	
特殊法人等	124	1	95	0	28	
地方公共団体	都道府県	47	18	22	1	6
	指定都市	20	4	7	0	9
	市区町村	792	45	320	44	383
合計	1,002	68	459	45	430	

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑥低入札価格調査対象業務の適正履行確保対策（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査									
		(カ) 監督検査の強化 (モニターカメラ等の設置、施工体制の点検頻度の増加等)		(キ) 技術者の増員 (配置予定技術者の増員を義務付け等)		(ク) 下請業者への公正・透明（クリア）な支払の確認 (低入札価格調査結果との整合性等の確認などの施工後の工事コスト調査等の実施)		(ケ) 契約保証額の引き上げ等 (履行保証割合の引き上げ、前払金の引き下げ等)		(コ) 工事請負契約に係る指名停止措置の強化 (粗雑工事があった場合の指名停止措置の強化等)	
国	19	11	(57.9%)	8	(42.1%)	3	(15.8%)	11	(57.9%)	6	(31.6%)
特殊法人等	124	61	(49.2%)	6	(4.8%)	10	(8.1%)	37	(29.8%)	38	(30.6%)
地方公共団体	都道府県	47	(72.3%)	37	(78.7%)	21	(44.7%)	34	(72.3%)	8	(17.0%)
	指定都市	20	(65.0%)	9	(45.0%)	5	(25.0%)	10	(50.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	803	(30.4%)	147	(18.3%)	69	(8.6%)	229	(28.5%)	35	(4.4%)
合計	1,013	363	(35.8%)	207	(20.4%)	108	(10.7%)	321	(31.7%)	87	(8.6%)

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査			
		その他		特別対策を講じていない	
国	19	4	(21.1%)	2	(10.5%)
特殊法人等	124	33	(26.6%)	17	(13.7%)
地方公共団体	都道府県	47	(36.2%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	(35.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	803	(21.0%)	286	(35.6%)
合計	1,013	230	(22.7%)	309	(30.5%)

⑦最低制限価格の算定式（複数回答）

機関・団体		令和3年度調査					構成比						
		独自モデル (平成31年3月中 央公契連モデル以上 の水準)	平成31年3月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	左記以外	独自モデル (平成31年3月中 央公契連モデル以上 の水準)	平成31年3月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	左記以外		
地方公共団体	都道府県	44	17	17	2	0	8	100.0%	38.6%	38.6%	4.5%	0.0%	18.2%
	指定都市	20	4	6	1	1	8	100.0%	20.0%	30.0%	5.0%	5.0%	40.0%
	市区町村	1,531	82	542	177	53	677	100.0%	5.4%	35.4%	11.6%	3.5%	44.2%
合計	1,595	103	565	180	54	693	100.0%	6.5%	35.4%	11.3%	3.4%	43.4%	

機関・団体		(参考) 令和2年度調査					
		独自モデル (平成31年3月中 央公契連モデル以上 の水準)	平成31年3月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	左記以外	
地方公共団体	都道府県	44	17	13	2	0	12
	指定都市	20	3	6	1	0	10
	市区町村	1,520	82	435	172	36	795
合計	1,584	102	454	175	36	817	

※最低制限価格制度を「導入している」と回答した地方公共団体のみを調査

7. 予定価格等の公表

① 予定価格等の公表時期

機関・団体	令和3年度調査						
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国	19	17	0	0	0	2	0
特殊法人等	124	118	2	0	0	4	0
地方公共団体	都道府県	47	16	8	10	0	0
	指定都市	20	6	0	4	0	0
	市区町村	1,721	643	221	104	632	30
合計	1,931	800	241	114	649	36	12

機関・団体	構成比						
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国	100.0%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
特殊法人等	100.0%	95.2%	1.6%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
地方公共団体	都道府県	100.0%	34.0%	17.0%	21.3%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	30.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	37.4%	12.8%	6.0%	36.7%	1.7%
合計	100.0%	41.4%	12.5%	5.9%	33.6%	4.1%	0.6%

機関・団体	(参考) 令和2年度調査						
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国	19	17	0	0	1	1	0
特殊法人等	124	119	1	0	0	4	0
地方公共団体	都道府県	47	16	9	13	0	0
	指定都市	20	6	10	4	0	0
	市区町村	1,721	648	219	88	639	31
合計	1,931	806	239	97	656	36	13

※全ての機関・団体を調査

② 予定価格等の積算内訳の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	19	7	12	100.0%	36.8%	63.2%	19	7	12	
特殊法人等	124	65	59	100.0%	52.4%	47.6%	124	71	53	
地方公共団体	都道府県	47	37	10	100.0%	78.7%	21.3%	47	37	10
	指定都市	20	17	3	100.0%	85.0%	15.0%	20	17	3
	市区町村	1,721	210	1,511	100.0%	12.2%	87.8%	1,721	232	1,489
合計	1,931	336	1,595	100.0%	17.4%	82.6%	1,931	364	1,567	

※全ての機関・団体を調査

③低入札価格調査基準価格の公表

機関・団体		令和3年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国		19	15	0	0	3	1	0
特殊法人等		124	118	0	0	4	2	0
地方公共団体	都道府県	47	44	0	0	2	0	0
	指定都市	20	19	1	0	0	0	0
	市区町村	807	550	6	4	46	7	0
合計		1,017	746	7	4	48	10	0

機関・団体		構成比						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国		100.0%	78.9%	0.0%	0.0%	15.8%	5.3%	0.0%
特殊法人等		100.0%	95.2%	0.0%	0.0%	3.2%	1.6%	0.0%
地方公共団体	都道府県	100.0%	93.6%	0.0%	4.3%	2.1%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	95.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	68.2%	0.7%	0.5%	5.7%	0.9%	0.0%
合計		100.0%	73.4%	0.7%	0.4%	4.7%	1.0%	0.0%

機関・団体		(参考) 令和2年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国		19	15	0	0	2	2	0
特殊法人等		124	118	0	0	4	2	0
地方公共団体	都道府県	47	43	0	2	1	1	0
	指定都市	20	20	0	0	0	0	0
	市区町村	792	530	10	3	46	7	1
合計		1,002	726	10	3	48	12	1

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

④最低制限価格制度の公表

機関・団体		令和3年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
地方公共団体	都道府県	44	40	1	0	2	0	0
	指定都市	20	18	0	0	1	1	0
	市区町村	1,532	975	21	11	125	24	4
合計		1,596	1,033	22	11	128	25	4

機関・団体		構成比						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
地方公共団体	都道府県	100.0%	90.9%	2.3%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	90.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	63.6%	1.4%	0.7%	8.2%	1.6%	0.3%
合計		100.0%	64.7%	1.4%	0.7%	8.0%	1.6%	0.3%

機関・団体		(参考) 令和2年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部案件で事後公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
地方公共団体	都道府県	44	39	1	0	2	0	0
	指定都市	20	19	0	0	1	0	0
	市区町村	1,520	951	23	8	133	23	4
合計		1,584	1,009	24	8	136	23	4

※最低制限価格制度を「導入している」と回答した地方公共団体のみを調査

⑤低入札価格調査制度を導入している機関・団体の契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合の算定式等の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表	未策定	公表	非公表	未策定	公表	非公表	未策定	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	120	3	100.0%	96.8%	2.4%	124	119	3	
地方公共団体	都道府県	47	44	2	100.0%	93.6%	4.3%	47	45	2
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	803	654	66	100.0%	81.4%	8.2%	792	642	66
合計	1,013	857	71	100.0%	84.6%	7.0%	1,002	845	71	

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑥低入札価格調査制度を導入している機関・団体の低入札価格調査要領の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表	未策定	公表	非公表	未策定	公表	非公表	未策定	
国	19	15	4	100.0%	78.9%	21.1%	19	15	4	
特殊法人等	124	117	5	100.0%	94.4%	4.0%	124	120	3	
地方公共団体	都道府県	47	45	2	100.0%	95.7%	4.3%	47	46	1
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	803	662	91	100.0%	82.4%	11.3%	792	648	94
合計	1,013	859	102	100.0%	84.8%	10.1%	1,002	849	102	

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑦低入札価格調査制度を導入している機関・団体の低入札価格調査結果概要の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表	その他	公表	非公表	その他	公表	非公表	その他	
国	19	15	4	100.0%	78.9%	21.1%	19	15	4	
特殊法人等	124	116	7	100.0%	93.5%	5.6%	124	118	6	
地方公共団体	都道府県	47	43	4	100.0%	91.5%	8.5%	47	43	4
	指定都市	20	15	5	100.0%	75.0%	25.0%	20	15	5
	市区町村	803	490	306	100.0%	61.0%	38.1%	792	472	315
合計	1,013	679	326	100.0%	67.0%	32.2%	1,002	663	334	

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑧最低価格の入札者を落札者とせず次順位者を落札者とした場合における理由の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表	その他	公表	非公表	その他	公表	非公表	その他	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	123	1	100.0%	99.2%	0.8%	124	123	1	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	46	1
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	803	752	32	100.0%	93.6%	4.0%	792	739	39
合計	1,013	961	33	100.0%	94.9%	3.3%	1,002	947	41	

※低入札価格調査制度を「導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑨最低制限価格制度を採用している機関・団体の最低制限価格未満の入札者の名称の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表	その他	公表	非公表	その他	公表	非公表	その他	
地方公共団体	都道府県	44	44	0	100.0%	100.0%	0.0%	44	44	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,527	1,453	62	100.0%	95.2%	4.1%	1,519	1,455	56
合計	1,591	1,517	62	100.0%	95.3%	3.9%	1,583	1,519	56	

※最低制限価格制度を「導入している」と回答した地方公共団体のみを調査

⑩発注見通しの公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,709	12	100.0%	99.3%	1,721	1,706	15
合計	1,931	1,919	12	100.0%	99.4%	0.6%	1,931	1,916	15

※全ての機関・団体を調査

⑪入札者名の公表（随意契約を除く）

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	123	1	100.0%	99.2%	0.8%	124	123	1
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,705	16	100.0%	99.1%	0.9%	1,721	1,706
合計	1,931	1,914	17	100.0%	99.1%	0.9%	1,931	1,915	16

※全ての機関・団体を調査

⑫入札金額の公表（随意契約を除く）

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,695	26	100.0%	98.5%	1.5%	1,721	1,702
合計	1,931	1,905	26	100.0%	98.7%	1.3%	1,931	1,912	19

※全ての機関・団体を調査

⑬落札者名の公表（随意契約を除く）

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,712	9	100.0%	99.5%	0.5%	1,721	1,719
合計	1,931	1,922	9	100.0%	99.5%	0.5%	1,931	1,929	2

※全ての機関・団体を調査

⑭落札金額の公表（随意契約を除く）

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,712	9	100.0%	99.5%	0.5%	1,721	1,718
合計	1,931	1,922	9	100.0%	99.5%	0.5%	1,931	1,928	3

※全ての機関・団体を調査

⑮契約相手方の名称及び住所の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,674	47	100.0%	97.3%	1,721	1,683	38
合計	1,931	1,884	47	100.0%	97.6%	2.4%	1,931	1,893	38

※全ての機関・団体を調査

⑯契約金額の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,685	36	100.0%	97.9%	1,721	1,688	33
合計	1,931	1,895	36	100.0%	98.1%	1.9%	1,931	1,898	33

※全ての機関・団体を調査

⑰公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,690	31	100.0%	98.2%	1,721	1,694	27
合計	1,931	1,900	31	100.0%	98.4%	1.6%	1,931	1,904	27

※全ての機関・団体を調査

⑱工事着手時期及び工事完成時期の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,653	68	100.0%	96.0%	1,721	1,655	66
合計	1,931	1,863	68	100.0%	96.5%	3.5%	1,931	1,865	66

※全ての機関・団体を調査

⑲契約変更の理由の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	120	4	100.0%	96.8%	3.2%	124	122	2
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,321	400	100.0%	76.8%	1,721	1,330	391
合計	1,931	1,527	404	100.0%	79.1%	20.9%	1,931	1,538	393

※全ての機関・団体を調査

⑳変更後の契約金額の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	121	3	100.0%	97.6%	2.4%	124	123	1	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,347	374	100.0%	78.3%	21.7%	1,721	1,365	356
合計	1,931	1,554	377	100.0%	80.5%	19.5%	1,931	1,574	357	

※全ての機関・団体を調査

㉑変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	121	3	100.0%	97.6%	2.4%	124	123	1	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,372	349	100.0%	79.7%	20.3%	1,721	1,371	350
合計	1,931	1,579	352	100.0%	81.8%	18.2%	1,931	1,580	351	

※全ての機関・団体を調査

㉒変更後の工事着手時期及び工事完成時期の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	122	2	100.0%	98.4%	1.6%	124	123	1	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,360	361	100.0%	79.0%	21.0%	1,721	1,364	357
合計	1,931	1,568	363	100.0%	81.2%	18.8%	1,931	1,573	358	

※全ての機関・団体を調査

㉓随意契約の相手方の選定理由の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	122	2	100.0%	98.4%	1.6%	124	123	1	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,327	394	100.0%	77.1%	22.9%	1,721	1,335	386
合計	1,931	1,535	396	100.0%	79.5%	20.5%	1,931	1,544	387	

※全ての機関・団体を調査

㉔苦情処理方針の策定及び公表

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査				
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		
国	19	12	3	4	100.0%	63.2%	15.8%	21.1%	19	12	3	4	
特殊法人等	124	109	6	9	100.0%	87.9%	4.8%	7.3%	124	110	7	7	
地方公共団体	都道府県	47	43	4	0	100.0%	91.5%	8.5%	0.0%	47	43	4	0
	指定都市	20	18	1	1	100.0%	90.0%	5.0%	5.0%	20	18	1	1
	市区町村	1,721	214	59	1,448	100.0%	12.4%	3.4%	84.1%	1,721	209	57	1,455
合計	1,931	396	73	1,462	100.0%	20.5%	3.8%	75.7%	1,931	392	72	1,467	

※全ての機関・団体を調査

8. 不正行為等に対する措置

①談合と疑うに足る事実の公正取引委員会への通知

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査		
	通知している	通知していない		通知している	通知していない		通知している	通知していない	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,714	7	100.0%	99.6%	1,721	1,715	6
合計	1,931	1,924	7	100.0%	99.6%	0.4%	1,931	1,925	6

※全ての機関・団体を調査

②建設業許可行政庁（国土交通省大臣又は都道府県知事）への通知

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	通知している	通知していない		通知している	通知していない		通知している	通知していない		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	100.0%	97.9%	2.1%	47	46	1
	指定都市	20	19	1	100.0%	95.0%	5.0%	20	19	1
	市区町村	1,721	1,704	17	100.0%	99.0%	1.0%	1,721	1,704	17
合計	1,931	1,912	19	100.0%	99.0%	1.0%	1,931	1,912	19	

※全ての機関・団体を調査

③警察本部との連携、情報交換等

機関・団体	令和3年度調査					構成比					
	連絡協議体制を構築している	日ごろから情報交換している	問題となる事案があれば通知	特に何もしていない		連絡協議体制を構築している	日ごろから情報交換している	問題となる事案があれば通知	特に何もしていない		
国	19	11	1	7	0	100.0%	57.9%	5.3%	36.8%	0.0%	
特殊法人等	124	11	4	105	4	100.0%	8.9%	3.2%	84.7%	3.2%	
地方公共団体	都道府県	47	33	7	7	0	100.0%	70.2%	14.9%	14.9%	0.0%
	指定都市	20	10	1	9	0	100.0%	50.0%	5.0%	45.0%	0.0%
	市区町村	1,721	306	83	1,175	157	100.0%	17.8%	4.8%	68.3%	9.1%
合計	1,931	371	96	1,303	161	100.0%	19.2%	5.0%	67.5%	8.3%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査				
	連絡協議体制を構築している	日ごろから情報交換している	問題となる事案があれば通知	特に何もしていない	
国	19	11	1	7	
特殊法人等	124	11	4	107	
地方公共団体	都道府県	47	32	6	9
	指定都市	20	10	1	9
	市区町村	1,721	314	86	1,169
合計	1,931	378	98	1,301	

※全ての機関・団体を調査

④不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消し

機関・団体	令和3年度調査				構成比			(参考) 令和2年度調査					
	取消している	取消していない	案件なし		取消している	取消していない	案件なし	取消している	取消していない	案件なし			
国	19	4	0	15	100.0%	21.1%	0.0%	78.9%	19	3	1	15	
特殊法人等	124	110	0	14	100.0%	88.7%	0.0%	11.3%	124	108	0	16	
地方公共団体	都道府県	47	16	9	22	100.0%	34.0%	19.1%	46.8%	47	16	9	22
	指定都市	20	7	5	8	100.0%	35.0%	25.0%	40.0%	20	7	4	9
	市区町村	1,721	316	106	1,299	100.0%	18.4%	6.2%	75.5%	1,721	322	108	1,291
合計	1,931	453	120	1,358	100.0%	23.5%	6.2%	70.3%	1,931	456	122	1,353	

※全ての機関・団体を調査

⑤不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しない

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査				
	取消後一定期間付与しない	取消後期間を定めず付与	案件なし		取消後一定期間付与しない	取消後期間を定めず付与	案件なし		取消後一定期間付与しない	取消後期間を定めず付与	案件なし		
国	19	3	1	15	100.0%	15.8%	5.3%	78.9%	19	2	1	16	
特殊法人等	124	10	102	12	100.0%	8.1%	82.3%	9.7%	124	15	95	14	
地方公共団体	都道府県	47	10	3	34	100.0%	21.3%	6.4%	72.3%	47	11	1	35
	指定都市	20	6	0	14	100.0%	30.0%	0.0%	70.0%	20	7	0	13
	市区町村	1,721	320	33	1,368	100.0%	18.6%	1.9%	79.5%	1,721	328	30	1,363
合計	1,931	349	139	1,443	100.0%	18.1%	7.2%	74.7%	1,931	363	127	1,441	

※全ての機関・団体を調査

⑥談合等に係る違約金条項の導入

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査				
	本格導入	試行導入	未導入		本格導入	試行導入	未導入		本格導入	試行導入	未導入		
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	19	19	0	0	
特殊法人等	124	122	1	1	100.0%	98.4%	0.8%	0.8%	124	122	0	2	
地方公共団体	都道府県	47	45	1	1	100.0%	95.7%	2.1%	2.1%	47	45	1	1
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	894	16	811	100.0%	51.9%	0.9%	47.1%	1,721	904	13	804
合計	1,931	1,100	18	813	100.0%	57.0%	0.9%	42.1%	1,931	1,110	14	807	

※全ての機関・団体を調査

⑦課徴金減免制度の適用があるときの指名停止の軽減措置

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	実施する	実施しない		実施する	実施しない		実施する	実施しない		
国	19	13	6	100.0%	68.4%	31.6%	19	13	6	
特殊法人等	124	96	28	100.0%	77.4%	22.6%	124	98	26	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	100.0%	97.9%	2.1%	47	47	0
	指定都市	20	19	1	100.0%	95.0%	5.0%	20	19	1
	市区町村	1,721	640	1,081	100.0%	37.2%	62.8%	1,721	629	1,092
合計	1,931	814	1,117	100.0%	42.2%	57.8%	1,931	806	1,125	

※全ての機関・団体を調査

⑧談合情報を得た場合の取扱要領の公表

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査				
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		
国	19	14	5	0	100.0%	73.7%	26.3%	0.0%	19	14	5	0	
特殊法人等	124	109	12	3	100.0%	87.9%	9.7%	2.4%	124	112	10	2	
地方公共団体	都道府県	47	37	10	0	100.0%	78.7%	21.3%	0.0%	47	37	10	0
	指定都市	20	17	2	1	100.0%	85.0%	10.0%	5.0%	20	17	1	2
	市区町村	1,721	631	540	550	100.0%	36.7%	31.4%	32.0%	1,721	639	535	547
合計	1,931	808	569	554	100.0%	41.8%	29.5%	28.7%	1,931	819	561	551	

※全ての機関・団体を調査

⑨談合に関する発注者の関与を防止するために実施している取組み（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査						
		予定価格を入札書の提出後に作成	外部から不当な働きかけ等があった場合の記録・報告・公表	研修等の実施及び参加によるコンプライアンスの徹底	対策マニュアルの作成・配布	最低制限価格の変動制の導入		
国	19	5 (26.3%)	12 (63.2%)	13 (68.4%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)		
特殊法人等	124	2 (1.6%)	106 (85.5%)	83 (66.9%)	17 (13.7%)	1 (0.8%)		
地方公共団体	都道府県	47	5 (10.6%)	33 (70.2%)	32 (68.1%)	16 (34.0%)	6 (12.8%)	
	指定都市	20	3 (15.0%)	17 (85.0%)	17 (85.0%)	9 (45.0%)	9 (45.0%)	
	市区町村	1,721	81 (4.7%)	757 (44.0%)	740 (43.0%)	130 (7.6%)	139 (8.1%)	
合計	1,931	96 (5.0%)	925 (47.9%)	885 (45.8%)	178 (9.2%)	155 (8.0%)		

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査				
		電子入札システムの導入	入札結果の事後検討	その他	いずれも実施していない	
国	19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	
特殊法人等	124	66 (53.2%)	14 (11.3%)	4 (3.2%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	34 (72.3%)	1 (2.1%)	9 (19.1%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	449 (26.1%)	49 (2.8%)	161 (9.4%)	259 (15.0%)
合計	1,931	574 (29.7%)	69 (3.6%)	177 (9.2%)	263 (13.6%)	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査									
	予定価格を入札書の提出後に作成	外部からの働きかけの記録・報告・公表	研修等の実施及び参加によるコンプライアンスの徹底	対策マニュアルの作成・配布	最低制限価格の変動制の導入	電子入札システムの導入	入札結果の事後検討	その他	いずれも実施していない	
国	5	12	13	5	0	8	1	1	3	
特殊法人等	2	106	82	16	1	61	14	5	0	
地方公共団体	都道府県	6	32	30	15	5	32	1	9	1
	指定都市	3	17	16	8	8	15	4	3	0
	市区町村	85	756	729	125	124	369	40	184	255
合計	101	923	870	169	138	485	60	202	259	

※全ての機関・団体を調査

9. 検査・成績評定等

① 工事の監督基準の公表・策定

機関・団体	令和3年度調査				構成比			(参考) 令和2年度調査					
	公表済み	策定してるが 非公表	策定していない		公表済み	策定してるが 非公表	策定していない	公表済み	策定してるが 非公表	策定していない			
国	19	10	4	5	100.0%	52.6%	21.1%	26.3%	19	10	4	5	
特殊法人等	124	95	14	15	100.0%	76.6%	11.3%	12.1%	124	101	11	12	
地方公共団体	都道府県	47	36	11	0	100.0%	76.6%	23.4%	0.0%	47	36	11	0
	指定都市	20	11	8	1	100.0%	55.0%	40.0%	5.0%	20	9	8	3
	市区町村	1,721	512	286	923	100.0%	29.8%	16.6%	53.6%	1,721	511	287	923
合計	1,931	664	323	944	100.0%	34.4%	16.7%	48.9%	1,931	667	321	943	

※全ての機関・団体を調査

② 工事の検査の実施

機関・団体	令和3年度調査				構成比			(参考) 令和2年度調査					
	完成時及び施工 の節目に実施	完成時のみ実施	実施していない		完成時及び施工 の節目に実施	完成時のみ実施	実施していない	完成時及び施工 の節目に実施	完成時のみ実施	実施していない			
国	19	14	5	0	100.0%	73.7%	26.3%	0.0%	19	14	5	0	
特殊法人等	124	112	11	1	100.0%	90.3%	8.9%	0.8%	124	112	12	0	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,232	482	7	100.0%	71.6%	28.0%	0.4%	1,721	1,229	486	6
合計	1,931	1,424	499	8	100.0%	73.7%	25.8%	0.4%	1,931	1,422	503	6	

※全ての機関・団体を調査

③ 工事の検査基準の公表

機関・団体	令和3年度調査				構成比			(参考) 令和2年度調査					
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない	公表	非公表	策定していない			
国	19	10	4	5	100.0%	52.6%	21.1%	26.3%	19	10	4	5	
特殊法人等	123	89	20	14	100.0%	72.4%	16.3%	11.4%	124	96	18	10	
地方公共団体	都道府県	47	38	9	0	100.0%	80.9%	19.1%	0.0%	47	39	8	0
	指定都市	20	17	3	0	100.0%	85.0%	15.0%	0.0%	20	16	4	0
	市区町村	1,714	617	463	634	100.0%	36.0%	27.0%	37.0%	1,715	626	447	642
合計	1,923	771	499	653	100.0%	40.1%	25.9%	34.0%	1,925	787	481	657	

※工事検査を「完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施している」又は「完成時のみ実施している」と回答した機関・団体を調査

④ 技術検査要領の公表

機関・団体	令和3年度調査				構成比			(参考) 令和2年度調査					
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない	公表	非公表	策定していない			
国	19	11	1	7	100.0%	57.9%	5.3%	36.8%	19	11	1	7	
特殊法人等	123	88	19	16	100.0%	71.5%	15.4%	13.0%	124	92	18	14	
地方公共団体	都道府県	47	39	7	1	100.0%	83.0%	14.9%	2.1%	47	38	8	1
	指定都市	20	18	1	1	100.0%	90.0%	5.0%	5.0%	20	18	1	1
	市区町村	1,714	413	323	978	100.0%	24.1%	18.8%	57.1%	1,715	399	312	1,004
合計	1,923	569	351	1,003	100.0%	29.1%	18.3%	52.2%	1,925	558	340	1,027	

※工事検査を「完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施している」又は「完成時のみ実施している」と回答した機関・団体を調査

⑤ 工事の成績評定要領の公表

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査				
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		
国	19	10	4	5	100.0%	52.6%	21.1%	26.3%	19	10	4	5	
特殊法人等	123	104	10	9	100.0%	84.6%	8.1%	7.3%	124	106	8	10	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	18	0	2
	市区町村	1,714	678	429	607	100.0%	39.6%	25.0%	35.4%	1,715	667	433	615
合計	1,923	859	443	621	100.0%	44.7%	23.0%	32.3%	1,925	848	445	632	

※工事検査を「完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施している」又は「完成時のみ実施している」と回答した機関・団体を調査

⑥ 工事の成績評定の結果の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比		(参考) 令和2年度調査				
	公表	非公表		公表	非公表	公表	非公表			
国	19	9	10	100.0%	47.4%	52.6%	19	8	11	
特殊法人等	123	110	13	100.0%	89.4%	10.6%	124	110	14	
地方公共団体	都道府県	47	40	7	100.0%	85.1%	14.9%	47	40	7
	指定都市	20	19	1	100.0%	95.0%	5.0%	20	19	1
	市区町村	1,714	487	1,227	100.0%	28.4%	71.6%	1,715	496	1,219
合計	1,923	665	1,258	100.0%	34.6%	65.4%	1,925	673	1,252	

※工事検査を「完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施している」又は「完成時のみ実施している」と回答した機関・団体を調査

⑦ 発注者支援データベース・システム（工事実績情報サービスと企業情報のネットワーク）の活用

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	活用している	活用していない		活用している	活用していない		活用している	活用していない		
国	19	10	9	100.0%	52.6%	47.4%	19	10	9	
特殊法人等	124	58	66	100.0%	46.8%	53.2%	124	58	66	
地方公共団体	都道府県	47	44	3	100.0%	93.6%	6.4%	47	40	7
	指定都市	20	14	6	100.0%	70.0%	30.0%	20	14	6
	市区町村	1,721	576	1,145	100.0%	33.5%	66.5%	1,721	562	1,159
合計	1,931	702	1,229	100.0%	36.4%	63.6%	1,931	684	1,247	

※全ての機関・団体を調査

⑧ 施工体制台帳の写しの提出

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	提出させている	提出させていない		提出させている	提出させていない		提出させている	提出させていない		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,711	10	100.0%	99.4%	0.6%	1,721	1,711	10
合計	1,931	1,921	10	100.0%	99.5%	0.5%	1,931	1,921	10	

※全ての機関・団体を調査

⑨適正な施工の確保の方策（ワンデーレスポンス及び三者協議の実施）（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査							
		ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		設計変更審査会の開催		いずれも実施していない	
国	19	12	(63.2%)	9	(47.4%)	5	(26.3%)	5	(26.3%)
特殊法人等	124	103	(83.1%)	27	(21.8%)	4	(3.2%)	13	(10.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(89.4%)	44	(93.6%)	12	(25.5%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(75.0%)	12	(60.0%)	3	(15.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	(29.7%)	317	(18.4%)	41	(2.4%)	1,043	(60.6%)
合計	1,931	683	(35.4%)	409	(21.2%)	66	(3.4%)	1,064	(55.1%)

機関・団体	(参考) 令和2年度調査			
	ワンデーレスポンス	三者協議	設計変更審査会	実施していない
国	12	9	4	5
特殊法人等	103	27	3	13
地方公共団体	都道府県	43	45	8
	指定都市	14	12	3
	市区町村	486	310	36
合計	658	403	54	1,099

※全ての機関・団体を調査

⑩個別工事における技術審査の実施項目（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査									
		建設業者の同種・類似工事の経験	配置予定技術者の同種・類似工事の経験	工事成績		簡易な施工計画	VE提案に基づく施工計画				
国	19	18	(94.7%)	16	(84.2%)	11	(57.9%)	15	(78.9%)	6	(31.6%)
特殊法人等	124	119	(96.0%)	118	(95.2%)	103	(83.1%)	89	(71.8%)	52	(41.9%)
地方公共団体	都道府県	47	(91.5%)	40	(85.1%)	31	(66.0%)	19	(40.4%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	(85.0%)	12	(60.0%)	13	(65.0%)	5	(25.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	(29.9%)	342	(19.9%)	249	(14.5%)	70	(4.1%)	2	(0.1%)
合計	1,931	712	(36.9%)	528	(27.3%)	407	(21.1%)	198	(10.3%)	66	(3.4%)

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査				(参考) 令和2年度調査						
		その他		技術審査を実施していない		建設業者の同種・類似工事の経験	配置予定技術者の同種・類似工事の経験	工事成績	簡単な施工計画	VE提案に基づく施工計画	その他	技術審査を実施していない
国	19	4	(21.1%)	1	(5.3%)	17	15	11	14	5	5	1
特殊法人等	124	7	(5.6%)	4	(3.2%)	119	118	103	89	49	8	4
地方公共団体	都道府県	47	(27.7%)	3	(6.4%)	44	40	29	16	2	9	3
	指定都市	20	(5.0%)	2	(10.0%)	16	11	12	5	3	1	3
	市区町村	1,721	(0.8%)	1,153	(67.0%)	517	351	248	71	3	19	1,147
合計	1,931	39	(2.0%)	1,163	(60.2%)	713	535	403	195	62	42	1,158

※全ての機関・団体を調査

10. 入札参加資格等

①有資格者名簿の作成

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査				
	自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成・活用していない		自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成・活用していない		自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成・活用していない		
国	19	16	3	0	100.0%	84.2%	15.8%	0.0%	19	16	3	0	
特殊法人等	124	12	108	4	100.0%	9.7%	87.1%	3.2%	124	15	106	3	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,449	117	155	100.0%	84.2%	6.8%	9.0%	1,721	1,446	131	144
合計	1,931	1,544	228	159	100.0%	80.0%	11.8%	8.2%	1,931	1,544	240	147	

※全ての機関・団体を調査

②競争参加資格審査（定期）の受付方法

機関・団体	令和3年度調査					構成比							
	全て電子	電子受付後添付書類を郵送	全て紙	紙及び電子	受け付けていない	全て電子	電子受付後添付書類を郵送	全て紙	紙及び電子	受け付けていない			
国	19	5	3	5	1	100.0%	26.3%	15.8%	26.3%	26.3%	5.3%		
特殊法人等	120	6	3	0	106	100.0%	5.0%	2.5%	0.0%	88.3%	4.2%		
地方公共団体	都道府県	47	1	16	20	10	0	100.0%	2.1%	34.0%	42.6%	21.3%	0.0%
	指定都市	20	1	14	5	0	0	100.0%	5.0%	70.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,566	109	347	973	132	5	100.0%	7.0%	22.2%	62.1%	8.4%	0.3%
合計	1,772	122	383	1,003	253	11	100.0%	6.9%	21.6%	56.6%	14.3%	0.6%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査						
	全て電子	電子受付後添付書類を郵送	全て紙	紙及び電子	受け付けていない		
国	19	4	3	7	4	1	
特殊法人等	121	6	6	2	98	9	
地方公共団体	都道府県	47	2	15	22	7	1
	指定都市	20	0	14	6	0	0
	市区町村	1,577	94	343	1,025	109	6
合計	1,784	106	381	1,062	218	17	

※有資格者名簿を「自ら作成」又は「他発注機関の名簿を活用」と回答した機関・団体のみ調査

③競争参加資格審査（定期）の共同受付の実施

機関・団体	令和3年度調査			構成比		(参考) 令和2年度調査				
	実施している	実施していない		実施している	実施していない	実施している	実施していない			
国	19	11	8	100.0%	57.9%	42.1%	19	10	9	
特殊法人等	120	110	10	100.0%	91.7%	8.3%	121	18	103	
地方公共団体	都道府県	47	13	34	100.0%	27.7%	72.3%	47	14	33
	指定都市	20	4	16	100.0%	20.0%	80.0%	20	7	13
	市区町村	1,566	612	954	100.0%	39.1%	60.9%	1,577	647	930
合計	1,772	750	1,022	100.0%	42.3%	57.7%	1,784	696	1,088	

※有資格者名簿を「自ら作成」又は「他発注機関の名簿を活用」と回答した機関・団体のみ調査

④競争参加者の客観点及び主観点

機関・団体	令和3年度調査						構成比				
	客観点及び主観点 で自ら作成	客観点で自ら作成	主観点で自ら作成	他発注機関名簿に主観点を 加える	客観点も主観点も利用し ていない	客観点及び主観点 で自ら作成	客観点で自ら作成	主観点で自ら作成	他発注機関名簿に主観点を 加える	客観点も主観点も利用し ていない	
国	19	4	12	0	0	100.0%	21.1%	63.2%	0.0%	0.0%	15.8%
特殊法人等	120	8	5	0	0	100.0%	6.7%	4.2%	0.0%	0.0%	89.2%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	18	2	0	100.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,566	718	504	11	25	100.0%	45.8%	32.2%	0.7%	19.7%
合計	1,772	795	523	11	25	100.0%	44.9%	29.5%	0.6%	1.4%	23.6%

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
	客観点及び主観点 で自ら作成	客観点で自ら作成	主観点で自ら作成	他発注機関名簿に主観点を 加える	客観点も主観点も利用し ていない	
国	19	4	12	0	0	3
特殊法人等	121	11	8	0	0	102
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0
	指定都市	20	18	2	0	0
	市区町村	1,577	715	509	11	24
合計	1,784	795	531	11	24	423

※有資格者名簿を「自ら作成」又は「他発注機関の名簿を活用」と回答した機関・団体のみ調査

⑤有識者名簿の等級区分を定めている場合の基準の公表

機関・団体	令和3年度調査				構成比			(参考) 令和2年度調査					
	公表	非公表	定めていない		公表	非公表	定めていない	公表	非公表	定めていない			
国	16	15	1	0	100.0%	93.8%	6.3%	0.0%	16	15	1	0	
特殊法人等	13	13	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	19	19	0	0	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	47	46	1	0
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%	20	19	0	1
	市区町村	1,258	953	221	84	100.0%	75.8%	17.6%	6.7%	1,258	951	220	88
合計	1,354	1,046	223	85	100.0%	77.3%	16.5%	6.3%	1,361	1,050	222	89	

※有資格者名簿を「自ら作成」、「他発注機関の名簿を活用」のいずれかと回答した機関・団体のうち、「有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している」、「有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している」、「有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している」、「他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている」のいずれかと回答した団体・機関のみ調査

⑥競争参加者の点数の公表

機関・団体	令和3年度調査						構成比					
	合計点及び内訳を公表	合計点のみ公表	客観点のみ公表	主観点のみ公表	非公表	合計点及び内訳を公表	合計点のみ公表	客観点のみ公表	主観点のみ公表	非公表		
国	16	8	4	1	0	3	100.0%	50.0%	25.0%	6.3%	0.0%	18.8%
特殊法人等	13	9	1	0	0	3	100.0%	69.2%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%
地方公共団体	都道府県	47	38	7	0	2	100.0%	80.9%	14.9%	0.0%	0.0%	4.3%
	指定都市	20	11	7	0	2	100.0%	55.0%	35.0%	0.0%	0.0%	10.0%
	市区町村	1,258	351	245	40	21	601	100.0%	27.9%	19.5%	3.2%	1.7%
合計	1,354	417	264	41	21	611	100.0%	30.8%	19.5%	3.0%	1.6%	45.1%

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
	合計点及び内訳を公表	合計点のみ公表	客観点のみ公表	主観点のみ公表	非公表	
国	16	8	4	1	0	3
特殊法人等	19	11	4	0	0	4
地方公共団体	都道府県	47	38	7	0	2
	指定都市	20	11	7	0	2
	市区町村	1,259	343	252	44	22
合計	1,361	411	274	45	22	609

※有資格者名簿を「自ら作成」、「他発注機関の名簿を活用」のいずれかと回答した機関・団体のうち、「有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している」、「有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している」、「有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している」、「他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている」のいずれかと回答した団体・機関のみ調査

⑦競争参加者の順位の公表

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	実施している	実施していない		実施している	実施していない		実施している	実施していない		
国	16	10	6	100.0%	62.5%	37.5%	16	10	6	
特殊法人等	13	5	8	100.0%	38.5%	61.5%	19	9	10	
地方公共団体	都道府県	47	21	26	100.0%	44.7%	55.3%	47	21	26
	指定都市	20	9	11	100.0%	45.0%	55.0%	20	10	10
	市区町村	1,258	424	834	100.0%	33.7%	66.3%	1,259	435	824
合計	1,354	469	885	100.0%	34.6%	65.4%	1,361	485	876	

※有資格者名簿を「自ら作成」、「他発注機関の名簿を活用」のいずれかと回答した機関・団体のうち、「有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している」、「有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している」、「有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している」、「他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている」のいずれかと回答した団体・機関のみ調査

1.1. 多様な発注方式

①入札契約方式の選択（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査							
		設計・施工一括発注方式		詳細設計付工事発注方式		ECI方式		維持管理付工事発注方式	
国	19	5	(26.3%)	3	(15.8%)	3	(15.8%)	3	(15.8%)
特殊法人等	124	52	(41.9%)	16	(12.9%)	7	(5.6%)	8	(6.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(48.9%)	9	(19.1%)	1	(2.1%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	(75.0%)	6	(30.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	(20.2%)	33	(1.9%)	28	(1.6%)	25	(1.5%)
合計	1,931	442	(22.9%)	67	(3.5%)	40	(2.1%)	41	(2.1%)

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査					
		CM方式		事業促進PPP方式			
		ピュア型	アットリスク型				
国	19	2	(10.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)
特殊法人等	124	7	(5.6%)	2	(1.6%)	20	(16.1%)
地方公共団体	都道府県	47	(17.0%)	1	(2.1%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	(2.6%)	5	(0.3%)	31	(1.8%)
合計	1,931	62	(3.2%)	8	(0.4%)	61	(3.2%)

機関・団体	(参考) 令和2年度調査							
	設計・施工一括発注方式	詳細設計付工事発注方式	ECI方式	維持管理付工事発注方式	CM方式		事業促進PPP方式	
					ピュア型	アットリスク型		
国	5	3	3	3	2	0	2	
特殊法人等	50	15	6	8	4	2	17	
地方公共団体	都道府県	23	9	1	4	8	2	5
	指定都市	14	6	1	2	0	0	3
	市区町村	305	25	28	24	35	3	30
合計	397	58	39	41	49	7	57	

※全ての機関・団体を調査

②落札者の選定方法の選択（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査				(参考) 令和2年度調査	
		技術提案・交渉方式		段階的選抜方式		技術提案・交渉方式	段階的選抜方式
国	19	3	(15.8%)	5	(26.3%)	3	5
特殊法人等	124	20	(16.1%)	9	(7.3%)	17	9
地方公共団体	都道府県	47	(2.1%)	0	(0.0%)	1	0
	指定都市	20	(20.0%)	1	(5.0%)	4	1
	市区町村	1,721	(7.3%)	13	(0.8%)	125	11
合計	1,931	153	(7.9%)	28	(1.5%)	150	26

※全ての機関・団体を調査

③VE方式の導入（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査				(参考) 令和2年度調査	
		入札時VEを導入		契約後VEを導入		入札時VEを導入	契約後VEを導入
国	19	6	(31.6%)	5	(26.3%)	5	5
特殊法人等	124	93	(75.0%)	31	(25.0%)	92	30
地方公共団体	都道府県	47	(31.9%)	30	(63.8%)	15	31
	指定都市	20	(50.0%)	12	(60.0%)	10	12
	市区町村	1,721	(1.8%)	32	(1.9%)	28	36
合計	1,931	155	(8.0%)	110	(5.7%)	150	114

※全ての機関・団体を調査

④地域における社会資本の維持管理に資する方式（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査			（参考）令和2年度調査		
		地域維持事業における複数年契約を活用	地域維持事業における一括発注方式を活用	地域維持事業における共同受注方式を活用	地域維持事業における複数年契約を活用	地域維持事業における一括発注方式を活用	地域維持事業における共同受注方式を活用
国	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1	1	1
特殊法人等	124	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0
地方公共団体	都道府県	47	14 (29.8%)	12 (25.5%)	10 (21.3%)	12	10
	指定都市	20	3 (15.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	4	0
	市区町村	1,721	29 (1.7%)	25 (1.5%)	53 (3.1%)	37	17
合計	1,931	47 (2.4%)	38 (2.0%)	68 (3.5%)	54	28	72

1.2. 入札契約の適正化

①公共工事への参入を社会保険等に加入している建設業者に限定する取組（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査			（参考）令和2年度調査			
		定期の競争参加資格審査において限定	個別の発注工事における競争参加資格審査等において限定	実施していない	定期の競争参加資格審査において限定	個別の発注工事における競争参加資格審査等において限定	実施していない	
国	19	16 (84.2%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)	17	7	2	
特殊法人等	124	114 (91.9%)	15 (12.1%)	4 (3.2%)	114	14	4	
地方公共団体	都道府県	47	43 (91.5%)	18 (38.3%)	0 (0.0%)	43	18	0
	指定都市	20	19 (95.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	19	7	0
	市区町村	1,721	1,102 (64.0%)	247 (14.4%)	473 (27.5%)	1,064	247	507
合計	1,931	1,294 (67.0%)	296 (15.3%)	479 (24.8%)	1,257	293	513	

※全ての機関・団体を調査

②公共工事の下請業者を社会保険等加入業者に限定する取組

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査					構成比					
		全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	実施していない	全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	実施していない	
国	19	6	8	1	1	3	100.0%	31.6%	42.1%	5.3%	15.8%	
特殊法人等	124	33	42	25	18	6	100.0%	26.6%	33.9%	20.2%	4.8%	
地方公共団体	都道府県	47	16	30	0	1	0	100.0%	34.0%	63.8%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	3	16	1	0	0	100.0%	15.0%	80.0%	5.0%	0.0%
	市区町村	1,721	505	260	99	34	823	100.0%	29.3%	15.1%	5.8%	47.8%
合計	1,931	563	356	126	54	832	100.0%	29.2%	18.4%	6.5%	43.1%	

機関・団体	全機関・団体の数	（参考）令和2年度調査				
		全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	実施していない
国	19	4	9	2	0	4
特殊法人等	124	33	39	28	18	6
地方公共団体	都道府県	47	17	29	0	0
	指定都市	20	4	14	1	0
	市区町村	1,721	489	228	102	873
合計	1,931	547	319	133	48	884

※全ての機関・団体を調査

③一次下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の当該未加入業者への対応（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査					
		元請企業に対して下請業者への社会保険等の加入指導を行うことを求める	建設業許可行政庁に通報	社会保険等担当部に通報	指導・通報する体制はない		
国	19	17 (89.5%)	10 (52.6%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)		
特殊法人等	124	108 (87.1%)	61 (49.2%)	11 (8.9%)	4 (3.2%)		
地方公共団体	都道府県	47 (89.4%)	36 (76.6%)	27 (57.4%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20 (90.0%)	15 (75.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721 (66.1%)	102 (5.9%)	60 (3.5%)	543 (31.6%)		
合計	1,931	1,322 (68.5%)	224 (11.6%)	105 (5.4%)	549 (28.4%)		

機関・団体	(参考) 令和2年度調査				
	元請企業に対して下請業者への社会保険等の加入指導を行うことを求める	建設業許可行政庁に通報	社会保険等担当部に通報	指導・通報する体制はない	
国	14	10	3	4	
特殊法人等	108	61	11	4	
地方公共団体	都道府県	42	36	28	0
	指定都市	19	14	4	0
	市区町村	1,131	102	69	538
合計	1,314	223	115	546	

※全ての機関・団体を調査

④二次以下の下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の当該未加入業者への対応（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査					
		元請企業に対して下請業者への社会保険等の加入指導を行うことを求める	建設業許可行政庁に通報	社会保険等担当部に通報	指導・通報する体制はない		
国	19	14 (73.7%)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)		
特殊法人等	124	106 (85.5%)	59 (47.6%)	10 (8.1%)	6 (4.8%)		
地方公共団体	都道府県	47 (74.5%)	32 (68.1%)	23 (48.9%)	4 (8.5%)		
	指定都市	20 (85.0%)	14 (70.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721 (61.1%)	71 (4.1%)	29 (1.7%)	634 (36.8%)		
合計	1,931	1,224 (63.4%)	184 (9.5%)	68 (3.5%)	648 (33.6%)		

機関・団体	(参考) 令和2年度調査				
	元請企業に対して下請業者への社会保険等の加入指導を行うことを求める	建設業許可行政庁に通報	社会保険等担当部に通報	指導・通報する体制はない	
国	12	9	3	5	
特殊法人等	106	59	10	6	
地方公共団体	都道府県	35	32	22	4
	指定都市	17	12	3	1
	市区町村	1,052	72	34	628
合計	1,222	184	72	644	

※全ての機関・団体を調査

⑤建設業許可行政庁への通報時期（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査					
		発覚時直後	指導直後	指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時	工事完了までに加入が確認されない時	特に決まりはない	
国	10	3 (30.0%)	2 (20.0%)	9 (90.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	62	9 (14.5%)	4 (6.5%)	37 (59.7%)	3 (4.8%)	8 (12.9%)	
地方公共団体	都道府県	37 (37.8%)	2 (5.4%)	15 (40.5%)	2 (5.4%)	4 (10.8%)	
	指定都市	15 (6.7%)	1 (6.7%)	13 (86.7%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	
	市区町村	104 (13.5%)	6 (5.8%)	50 (48.1%)	5 (4.8%)	2 (1.9%)	
合計	228	41 (18.0%)	15 (6.6%)	124 (54.4%)	10 (4.4%)	15 (6.6%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査	
			その他
国	10	0 (0.0%)	
特殊法人等	62	9 (14.5%)	
地方公共団体	都道府県	37 (10.8%)	
	指定都市	15 (6.7%)	
	市区町村	104 (30.8%)	
合計	228	46 (20.2%)	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査						
	発覚時直後	指導直後	指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時	工事完了までに加入が確認されない時	特に決まりはない	その他	
国	4	2	7	0	0	0	
特殊法人等	9	5	36	3	8	9	
地方公共団体	都道府県	16	2	13	2	4	4
	指定都市	1	1	13	0	1	0
	市区町村	17	7	48	5	1	32
合計	47	17	117	10	14	45	

※「建設業許可行政庁に通報することとしている」と回答した機関・団体のみ調査

⑥社会保険等担当部局への通報時期（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査					
		発覚時直後	指導直後	指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時	工事完了までに加入が確認されない時	その他	
国	3	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	11	1 (9.1%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	
地方公共団体	都道府県	27 (25.9%)	2 (7.4%)	16 (59.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	4 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	63 (3.2%)	1 (1.6%)	21 (33.3%)	4 (6.3%)	1 (1.6%)	
合計	108	13 (12.0%)	5 (4.6%)	43 (39.8%)	4 (3.7%)	2 (1.9%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査	
			特に決まりはない
国	3	0 (0.0%)	
特殊法人等	11	6 (54.5%)	
地方公共団体	都道府県	27 (14.8%)	
	指定都市	4 (0.0%)	
	市区町村	63 (54.0%)	
合計	108	44 (40.7%)	

機関・団体		(参考) 令和2年度調査					
		発覚時直後	指導直後	指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時	工事了りまでに加入が確認されない時	その他	特に決まりはない
国		1	0	2	0	0	0
特殊法人等		1	1	2	0	1	6
地方公共団体	都道府県	6	2	17	0	1	4
	指定都市	2	1	1	0	0	0
	市区町村	3	2	20	4	1	43
合計		13	6	42	4	3	53

※「社会保険等担当部局に通報することとしている」と回答した機関・団体のみ調査

⑦一次下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の元請業者への対応（複数回答）

機関・団体		回答した機関・団体数	令和3年度調査				
			制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示
国		16	14 (87.5%)	8 (50.0%)	8 (50.0%)	4 (25.0%)	1 (6.3%)
特殊法人等		118	78 (66.1%)	68 (57.6%)	80 (67.8%)	32 (27.1%)	7 (5.9%)
地方公共団体	都道府県	47	13 (27.7%)	39 (83.0%)	36 (76.6%)	17 (36.2%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	2 (10.0%)	17 (85.0%)	15 (75.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	874	120 (13.7%)	233 (26.7%)	200 (22.9%)	284 (32.5%)	37 (4.2%)
合計		1,075	227 (21.1%)	365 (34.0%)	339 (31.5%)	348 (32.4%)	45 (4.2%)

機関・団体		回答した機関・団体数	令和3年度調査			
			案件ごとに決定	これまでに例がなく、不明	その他	対策を講じていない
国		16	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		118	3 (2.5%)	6 (5.1%)	4 (3.4%)	1 (0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	0 (0.0%)	1 (2.1%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	874	43 (4.9%)	166 (19.0%)	68 (7.8%)	63 (7.2%)
合計		1,075	47 (4.4%)	174 (16.2%)	75 (7.0%)	64 (6.0%)

※公共工事の下請業者を社会保険等加入業者に限定する取組において、「全ての工事で、元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請けまで禁止している」、「全ての工事で、社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止している」、「一定金額以上の工事で、元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止している」、「一定金額以上の工事で、社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止している」と回答した機関・団体のみ調査

⑧二次以降の下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の元請業者への対応（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査										
		制裁金の請求		指名停止		工事成績評点の減点		改善を指導		業者の変更を指示		
国	9	8	(88.9%)	4	(44.4%)	5	(55.6%)	2	(22.2%)	1	(11.1%)	
特殊法人等	60	39	(65.0%)	34	(56.7%)	37	(61.7%)	15	(25.0%)	4	(6.7%)	
地方公共団体	都道府県	31	7	(22.6%)	22	(71.0%)	20	(64.5%)	15	(48.4%)	0	(0.0%)
	指定都市	16	2	(12.5%)	12	(75.0%)	12	(75.0%)	10	(62.5%)	0	(0.0%)
	市区町村	285	37	(13.0%)	55	(19.3%)	67	(23.5%)	102	(35.8%)	12	(4.2%)
合計	401	93	(23.2%)	127	(31.7%)	141	(35.2%)	144	(35.9%)	17	(4.2%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査								
		案件ごとに決定	これまでに例がなく、不明	その他	対策を講じていない					
国	9	0	(0.0%)	1	(11.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	60	0	(0.0%)	5	(8.3%)	4	(6.7%)	1	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	31	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(6.5%)	1	(3.2%)
	指定都市	16	1	(6.3%)	0	(0.0%)	2	(12.5%)	0	(0.0%)
	市区町村	285	18	(6.3%)	57	(20.0%)	18	(6.3%)	24	(8.4%)
合計	401	19	(4.7%)	63	(15.7%)	26	(6.5%)	26	(6.5%)	

※公共工事の下請業者を社会保険等課入業者に限定する取組において、「全ての工事で、社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止している」、「一定金額以上の工事で、社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止している」と回答した機関・団体のみ調査

⑨請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組み

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査			
	実施している	実施していない		実施している	実施していない		実施している	実施していない		
国	19	16	3	100.0%	84.2%	15.8%	19	16	3	
特殊法人等	124	110	14	100.0%	88.7%	11.3%	124	108	16	
地方公共団体	都道府県	47	34	13	100.0%	72.3%	27.7%	47	29	18
	指定都市	20	12	8	100.0%	60.0%	40.0%	20	8	12
	市区町村	1,721	415	1,306	100.0%	24.1%	75.9%	1,721	338	1,383
合計	1,931	587	1,344	100.0%	30.4%	69.6%	1,931	499	1,432	

※全ての機関・団体を調査

⑩請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組みを導入している場合の対応

機関・団体	令和3年度調査					構成比					
	元請企業に提出させ、承認している	契約締結後一定期間以内に元受企業に提出させている	発注者が必要と認める場合に提出させている	その他		元請企業に提出させ、承認している	契約締結後一定期間以内に元受企業に提出させている	発注者が必要と認める場合に提出させている	その他		
国	16	7	9	0	0	100.0%	43.8%	56.3%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	110	42	59	7	2	100.0%	38.2%	53.6%	6.4%	1.8%	
地方公共団体	都道府県	33	3	22	5	3	100.0%	9.1%	66.7%	15.2%	9.1%
	指定都市	12	0	10	2	0	100.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%
	市区町村	406	105	197	91	13	100.0%	25.9%	48.5%	22.4%	3.2%
合計	577	157	297	105	18	100.0%	27.2%	51.5%	18.2%	3.1%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査				
	元請企業に提出させ、承認している	契約締結後一定期間以内に元受企業に提出させている	発注者が必要と認める場合に提出させている	その他	
国	16	7	9	0	
特殊法人等	108	44	57	5	
地方公共団体	都道府県	29	3	20	6
	指定都市	8	1	5	2
	市区町村	338	85	150	92
合計	499	140	241	105	

※請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組を「導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑪請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組みを導入していない場合の今後の対応予定

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査				
	今後導入することを決定している	検討しているが、時期は決まっていない	今後も導入する予定はない		今後導入することを決定している	検討しているが、時期は決まっていない	今後も導入する予定はない		今後導入することを決定している	検討しているが、時期は決まっていない	今後も導入する予定はない		
国	3	0	1	2	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	3	0	1	2	
特殊法人等	14	0	9	5	100.0%	0.0%	64.3%	35.7%	16	0	12	4	
地方公共団体	都道府県	14	2	8	4	100.0%	14.3%	57.1%	28.6%	18	2	10	6
	指定都市	8	0	7	1	100.0%	0.0%	87.5%	12.5%	12	1	9	2
	市区町村	1,315	19	688	608	100.0%	1.4%	52.3%	46.2%	1,383	19	758	606
合計	1,354	21	713	620	100.0%	1.6%	52.7%	45.8%	1,432	22	790	620	

※請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組を「導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑫積算における社会保険料（事業主負担分）の計上

機関・団体	令和3年度調査						構成比					
	国土交通省積算基準を適用し、計上している	独自の積算基準で、現場管理費に含み計上している	独自の積算基準で、現場管理費以外の項目に含み計上している	計上していない	わからない		国土交通省積算基準を適用し、計上している	独自の積算基準で、現場管理費に含み計上している	独自の積算基準で、現場管理費以外の項目に含み計上している	計上していない	わからない	
国	19	17	0	1	0	1	100.0%	89.5%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%
特殊法人等	124	113	6	0	1	4	100.0%	91.1%	4.8%	0.0%	0.8%	3.2%
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	0	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,620	17	2	29	53	100.0%	94.1%	1.0%	0.1%	1.7%
合計	1,931	1,816	24	3	30	58	100.0%	94.0%	1.2%	0.2%	1.6%	3.0%

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
	国土交通省積算基準を適用し、計上している	独自の積算基準で、現場管理費に含み計上している	独自の積算基準で、現場管理費以外の項目に含み計上している	計上していない	わからない	
国	19	17	0	1	0	1
特殊法人等	124	113	6	0	1	4
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	0
	指定都市	20	20	0	0	0
	市区町村	1,721	1,627	13	3	30
合計	1,931	1,823	20	4	31	53

※全ての機関・団体を調査

⑬積算における社会保険料（本人負担分）の計上

機関・団体	令和3年度調査					構成比					
	国土交通省労務単価を適用し、計上している	独自の労務単価で、計上している	計上していない	わからない		国土交通省労務単価を適用し、計上している	独自の労務単価で、計上している	計上していない	わからない		
国	19	17	1	0	1	100.0%	89.5%	5.3%	0.0%	5.3%	
特殊法人等	124	118	0	1	5	100.0%	95.2%	0.0%	0.8%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,611	11	40	59	100.0%	93.6%	0.6%	2.3%	3.4%
合計	1,931	1,813	12	41	65	100.0%	93.9%	0.6%	2.1%	3.4%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査				
	国土交通省労務単価を適用し、計上している	独自の労務単価で、計上している	計上していない	わからない	
国	19	17	1	0	1
特殊法人等	124	119	0	1	4
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,619	8	41
合計	1,931	1,822	9	42	58

※全ての機関・団体を調査

⑭ 資材単価の更新頻度

機関・団体	令和3年度調査						構成比				
	最新単価	3ヶ月以内	6ヶ月以内	12ヶ月以内	それ以上	最新単価	3ヶ月以内	6ヶ月以内	12ヶ月以内	それ以上	
国	19	16	0	0	2	100.0%	84.2%	0.0%	0.0%	5.3%	
特殊法人等	124	97	9	4	13	100.0%	78.2%	7.3%	3.2%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	47	29	10	7	0	100.0%	61.7%	21.3%	14.9%	2.1%
	指定都市	20	16	4	0	0	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,490	159	38	32	2	100.0%	86.6%	9.2%	2.2%
合計	1,931	1,648	182	49	48	4	100.0%	85.3%	9.4%	2.5%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
	最新単価	3ヶ月以内	6ヶ月以内	12ヶ月以内	それ以上	
国	19	17	0	0	1	
特殊法人等	124	97	12	1	13	
地方公共団体	都道府県	47	31	8	8	0
	指定都市	20	16	4	0	0
	市区町村	1,721	1,485	156	38	39
合計	1,931	1,646	180	47	53	

※全ての機関・団体を調査

⑮ 工期の設定に当たって考慮している基準・指針等

機関・団体	令和3年度調査									
	工期に関する基準	建設工事における適正な工期設定等に関するガイドライン		直轄土木工事における適正な工期設定指針		公共建築工事に工期設定の基本的な考え方				
国	19	11	(57.9%)	14	(73.7%)	5	(26.3%)	12	(63.2%)	
特殊法人等	124	62	(50.0%)	7	(5.7%)	24	(19.4%)	62	(50.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	26	(55.3%)	27	(57.4%)	14	(29.8%)	19	(40.4%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	8	(40.0%)	4	(20.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	634	(36.8%)	632	(36.7%)	301	(17.5%)	431	(25.0%)
合計	1,931	741	(38.4%)	752	(38.9%)	348	(18.0%)	531	(27.5%)	

機関・団体	令和3年度調査									
	工期設定支援システム	建築工事適正工期算出プログラム		自治体独自で策定した基準・指針等		その他				
国	19	4	(21.1%)	7	(36.8%)	1	(5.3%)	6	(31.6%)	
特殊法人等	124	2	(1.6%)	9	(7.3%)	2	(1.6%)	29	(23.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	17	(36.2%)	16	(34.0%)	33	(70.2%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	9	(45.0%)	10	(50.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	98	(5.7%)	72	(4.2%)	214	(12.4%)	628	(36.5%)
合計	1,931	125	(6.5%)	110	(5.9%)	260	(13.5%)	677	(35.1%)	

(参考) 令和2年度調査					
機関・団体		工期に関する基準	建設工事における適正な工期設定等に関するガイドライン	直轄土木工事における適正な工期設定指針	公共建築工事に工期設定の基本的な考え方
国	19	11	14	5	11
特殊法人等	124	62	70	24	63
地方公共団体	都道府県	47	22	25	13
	指定都市	20	8	6	3
	市区町村	1,721	606	618	295
合計	1,931	709	733	340	536

(参考) 令和2年度調査					
機関・団体		工期設定支援システム	建築工事適正工期算出プログラム	自治体独自で策定した基準・指針等	その他
国	19	4	7	0	7
特殊法人等	124	2	8	1	27
地方公共団体	都道府県	47	16	12	35
	指定都市	20	2	8	12
	市区町村	1,721	95	70	212
合計	1,931	119	105	260	699

※全ての機関・団体を調査

⑯適正な工期を確保するに当たって考慮している事項（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査							
		公共工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）	労務・資機材の調達、調査・測量、現場事務所等の設置等の準備期間	工事完成後の自主検査、清掃等を含む後片付け期間	降雨日、降雪・出水期等の作業不能日数				
国	19	16	(84.2%)	17	(89.5%)	15	(78.9%)	13	(68.4%)
特殊法人等	124	64	(51.6%)	88	(71.0%)	83	(66.9%)	37	(29.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	45	(95.7%)	45	(95.7%)	45	(95.7%)
	指定都市	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)
	市区町村	1,721	758	(44.0%)	907	(52.7%)	684	(39.7%)	871
合計	1,931	905	(46.9%)	1,077	(55.8%)	847	(43.9%)	986	(51.1%)

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査							
		工事着手前に発注者が対応すべき事項がある場合の手續に要する期間	当初の見込みより長い工期を要した実績が多いと認められた場合の当該工期の実績	特段考慮している事項はない	その他				
国	19	12	(63.2%)	9	(47.4%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等	124	56	(45.2%)	33	(26.6%)	4	(3.2%)	18	(14.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(63.8%)	13	(27.7%)	3	(6.4%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	10	(50.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	527	(30.6%)	409	(23.8%)	61	(3.5%)	369
合計	1,931	645	(33.4%)	474	(24.5%)	69	(3.6%)	388	(20.1%)

機関・団体	全機関・団体の数	令和2年度調査							
		公共工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）	労務・資機材の調達、調査・測量、現場事務所等の設置等の準備期間	工事完成後の自主検査、清掃等を含む後片付け期間	降雨日、降雪・出水期等の作業不能日数	工事着手前に発注者が対応すべき事項がある場合の手續に要する期間	当初の見込みより長い工期を要した実績が多いと認められた場合の当該工期の実績	特段考慮している事項はない	その他
国	19	15	16	14	13	12	8	0	2
特殊法人等	124	65	87	81	37	55	33	2	20
地方公共団体	都道府県	47	45	44	44	27	13	3	0
	指定都市	20	19	20	20	20	9	1	0
	市区町村	1,721	726	882	658	839	521	400	395
合計	1,931	870	1,050	817	953	43	635	463	62

※全ての機関・団体を調査

⑩ 週休2日の確保による不稼働日を踏まえた適切な工期の設定を図るための取組

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査			
		週休2日工事を実施している	週休2日交代制（モデル）工事を実施している	週休2日工事の実施を検討している	週休2日交代制（モデル）工事の実施を検討している
国	19	8 (42.1%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)
特殊法人等	124	12 (9.7%)	9 (7.3%)	10 (8.1%)	14 (11.3%)
地方公共団体	都道府県	47 (93.6%)	5 (10.6%)	0 (0.0%)	5 (10.6%)
	指定都市	20 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721 (7.3%)	52 (3.0%)	108 (6.3%)	94 (5.5%)
合計	1,931	208 (10.8%)	71 (3.7%)	120 (6.2%)	115 (6.0%)

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査			
		週休2日工事を実施していたが取りやめた	週休2日交代制（モデル）工事を実施していたが取りやめた	具体的な取組を行っていない	その他
国	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	2 (10.5%)
特殊法人等	124	0 (0.0%)	0 (0.0%)	75 (60.5%)	5 (4.0%)
地方公共団体	都道府県	47 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)
	指定都市	20 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1,253 (72.8%)
合計	1,931	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1,334 (69.1%)	106 (5.5%)

※全ての機関・団体を調査

⑱ 週休2日事業の実施における間接費（労務費・機械経費・現場管理費・共通仮設費）の補正状況（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査										
		労務費について、国直轄工事と同じ必要経費(補正係数)を計上している		労務費について、国直轄工事とは異なる必要経費(補正係数)を計上している		機械経費(賃料)について、国直轄工事と同じ必要経費(補正係数)を計上している		機械経費(賃料)について、国直轄工事とは異なる必要経費(補正係数)を計上している		現場管理費について、国直轄工事と同じ必要経費(補正係数)を計上している		
国	12	7	(58.3%)	0	(0.0%)	6	(50.0%)	0	(0.0%)	6	(50.0%)	
特殊法人等	21	16	(76.2%)	0	(0.0%)	13	(61.9%)	1	(4.8%)	14	(66.7%)	
地方公共団体	都道府県	49	47	(95.9%)	1	(2.0%)	47	(95.9%)	0	(0.0%)	45	(91.8%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	19	(95.0%)	0	(0.0%)	19	(95.0%)
	市区町村	177	127	(71.8%)	1	(0.6%)	116	(65.5%)	1	(0.6%)	114	(64.4%)
合計	279	216	(77.4%)	2	(0.7%)	201	(72.0%)	2	(0.7%)	198	(71.0%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査										
		現場管理費について、国直轄工事とは異なる必要経費(補正係数)を計上している	共通仮設費について、国直轄工事と同じ必要経費(補正係数)を計上している	共通仮設費について、国直轄工事とは異なる必要経費(補正係数)を計上している	必要経費(補正係数)を計上していない	4週8休以上の工事を実施しているが、受注者希望方式等、工事によっては、休日確保が4週8休未満でも実施状況に応じた必要経費(補正係数)を計上している。						
国	12	0	(0.0%)	6	(50.0%)	0	(0.0%)	1	(8.3%)	4	(33.3%)	
特殊法人等	21	0	(0.0%)	13	(61.9%)	0	(0.0%)	1	(4.8%)	4	(19.0%)	
地方公共団体	都道府県	49	1	(2.0%)	46	(93.9%)	1	(2.0%)	0	(0.0%)	24	(49.0%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	19	(95.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	8	(40.0%)
	市区町村	177	8	(4.5%)	115	(65.0%)	8	(4.5%)	23	(13.0%)	16	(9.0%)
合計	279	9	(3.2%)	199	(71.3%)	9	(3.2%)	27	(9.7%)	56	(20.1%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査		
		その他		
国	12	0	(0.0%)	
特殊法人等	21	1	(4.8%)	
地方公共団体	都道府県	49	0	(0.0%)
	指定都市	20	0	(0.0%)
	市区町村	177	9	(5.1%)
合計	279	10	(3.6%)	

機関・団体		(参考) 令和2年度調査				
		労務費について、国直轄工事と同じ必要経費(補正係数)を計上している	労務費について、国直轄工事とは異なる必要経費(補正係数)を計上している	機械経費(賃料)について、国直轄工事と同じ必要経費(補正係数)を計上している	機械経費(賃料)について、国直轄工事とは異なる必要経費(補正係数)を計上している	現場管理費について、国直轄工事と同じ必要経費(補正係数)を計上している
国		6	0	5	0	5
特殊法人等		13	0	11	1	11
地方公共団体	都道府県	44	1	44	0	42
	指定都市	17	0	15	0	17
	市区町村	85	1	74	1	71
合計		165	2	149	2	146

機関・団体		(参考) 令和2年度調査				
		現場管理費について、国直轄工事とは異なる必要経費(補正係数)を計上している	共通仮設費について、国直轄工事と同じ必要経費(補正係数)を計上している	共通仮設費について、国直轄工事とは異なる必要経費(補正係数)を計上している	必要経費(補正係数)を計上していない	4週8休以上の工事を実施しているが、受注者希望方式等、工事によっては、休日確保が4週8休未満でも実施状況に応じた必要経費(補正係数)を計上している。
国		0	5	0	2	4
特殊法人等		1	10	1	2	2
地方公共団体	都道府県	1	43	2	0	28
	指定都市	2	17	2	1	5
	市区町村	10	75	7	25	13
合計		14	150	12	30	52

機関・団体		(参考) 令和2年度調査
		その他
国		1
特殊法人等		1
地方公共団体	都道府県	0
	指定都市	0
	市区町村	8
合計		10

※週休2日の確保による不稼働日を踏まえた適正な工期の設定を図るための取組を「週休2日工事を実施している」、「週休2日交代制(モデル)工事を実施している」と回答した機関・団体のみ調査

⑯電子入札システムの導入

機関・団体		令和3年度調査				構成比					
		本格導入	試行段階	実証実験段階	導入していない	本格導入	試行導入	実証実験段階	導入していない		
国		19	16	0	0	3	100.0%	84.2%	0.0%	0.0%	15.8%
特殊法人等		124	106	1	1	16	100.0%	85.5%	0.8%	0.8%	12.9%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	734	18	8	961	100.0%	42.6%	1.0%	0.5%	55.8%
合計		1,931	928	19	9	980	100.0%	47.8%	1.0%	0.5%	50.8%

機関・団体		(参考) 令和2年度調査				
		本格導入	試行段階	実証実験段階	導入していない	
国		19	16	0	0	3
特殊法人等		124	105	1	1	17
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0
	指定都市	20	20	0	0	0
	市区町村	1,721	685	21	5	1,010
合計		1,931	878	22	6	1,030

※全ての機関・団体を調査

⑳インターネット上で入札公告等の情報の公表（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査			
		発注見直し情報を公表	入札公告等を公表	落札結果を公表	インターネットで公表していない
国	19	18 (94.7%)	19 (100.0%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	124	124 (100.0%)	124 (100.0%)	122 (98.4%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47 (100.0%)	47 (100.0%)	47 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721 (80.8%)	1,186 (68.9%)	1,339 (77.8%)	196 (11.4%)
合計	1,931	1,599 (82.8%)	1,306 (72.3%)	1,547 (80.1%)	196 (10.2%)

機関・団体	(参考) 令和2年度調査			
	発注見直し情報を公表	入札公告等を公表	落札結果を公表	インターネットで公表していない
国	18	19	19	0
特殊法人等	124	124	122	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0
	指定都市	20	20	0
	市区町村	1,369	1,165	1,321
合計	1,578	1,375	1,529	220

※全ての機関・団体を調査

㉑前払金の実施

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査		
	実施している	実施していない		実施している	実施していない		実施している	実施していない	
国	19	16	3	100.0%	84.2%	15.8%	19	16	3
特殊法人等	124	124	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,718	3	100.0%	99.8%	0.2%	1,721	1,716
合計	1,931	1,925	6	100.0%	99.7%	0.3%	1,931	1,923	8

※全ての機関・団体を調査

㉒中間前払金の実施

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査		
	実施している	実施していない		実施している	実施していない		実施している	実施していない	
国	19	6	13	100.0%	31.6%	68.4%	19	6	13
特殊法人等	124	109	15	100.0%	87.9%	12.1%	124	107	17
地方公共団体	都道府県	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,508	213	100.0%	87.6%	12.4%	1,721	1,489
合計	1,931	1,690	241	100.0%	87.5%	12.5%	1,931	1,689	262

※全ての機関・団体を調査

㊸入札に付しても入札者又は落札者がなかった場合等、標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合の見積活用

機関・団体	令和3年度調査			構成比			
	見積活用方式を採用している	見積活用方式を採用していない		見積活用方式を採用している	見積活用方式を採用していない		
国	19	14	5	100.0%	73.7%	26.3%	
特殊法人等	124	78	46	100.0%	62.9%	37.1%	
地方公共団体	都道府県	47	23	24	100.0%	48.9%	51.1%
	指定都市	20	7	13	100.0%	35.0%	65.0%
	市区町村	1,721	773	948	100.0%	44.9%	55.1%
合計	1,931	895	1,036	100.0%	46.3%	53.7%	

※全ての機関・団体を調査

㊹入札時積算数量書活用方式の導入

機関・団体	令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査						
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない				
国	19	4	4	11	100.0%	21.1%	21.1%	57.9%	19	4	3	12	
特殊法人等	124	16	8	100	100.0%	12.9%	6.5%	80.6%	124	16	8	100	
地方公共団体	都道府県	47	4	5	38	100.0%	8.5%	10.6%	80.9%	47	4	6	37
	指定都市	20	1	0	19	100.0%	5.0%	0.0%	95.0%	20	1	0	19
	市区町村	1,721	171	52	1,498	100.0%	9.9%	3.0%	87.0%	1,721	159	50	1,512
合計	1,931	196	69	1,666	100.0%	10.2%	3.6%	86.3%	1,931	184	67	1,680	

※全ての機関・団体を調査

㊺変更手続きの円滑な実施を目的として、設計変更が可能となる場合等の例及び手続に必要な書類等をまとめた指針の策定

機関・団体	令和3年度調査				構成比						
	策定・活用している	他機関の指針を準用	策定していないが、設計変更している	設計変更を実施していない	策定・活用している	他機関の指針を準用	策定していないが、設計変更している	設計変更を実施していない			
国	19	8	6	3	2	100.0%	42.1%	31.6%	15.8%	10.5%	
特殊法人等	124	36	41	43	4	100.0%	29.0%	33.1%	34.7%	3.2%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	493	534	649	45	100.0%	28.6%	31.0%	37.7%	2.6%
合計	1,931	604	581	695	51	100.0%	31.3%	30.1%	36.0%	2.6%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査				
	策定・活用している	他機関の指針を準用	策定していないが、設計変更している	設計変更を実施していない	
国	19	7	6	3	3
特殊法人等	124	42	33	45	4
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0
	市区町村	1,721	439	492	719
合計	1,931	555	531	767	78

※全ての機関・団体を調査

⑯災害復旧工事等の円滑な実施を目的として、災害復旧工事等における随意契約や指名競争方式等の適用の考え方について取りまとめた指針等の策定状況

令和3年度調査					
機関・団体		指針等を策定し、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を活用することとしている	他の団体の指針等を準用し、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている	指針等を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている	災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている
国	19	3	6	9	1
特殊法人等	124	21	37	50	16
地方公共団体	都道府県	47	25	4	17
	指定都市	20	8	6	0
	市区町村	1,721	187	301	1,100
合計	1,931	244	354	1,182	151

構成比					
機関・団体		指針等を策定し、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を活用することとしている	他の団体の指針等を準用し、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている	指針等を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている	災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている
国	100.0%	15.8%	31.6%	47.4%	5.3%
特殊法人等	100.0%	16.9%	29.8%	40.3%	12.9%
地方公共団体	都道府県	100.0%	53.2%	8.5%	2.1%
	指定都市	100.0%	40.0%	30.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	10.9%	17.5%	7.7%
合計	100.0%	12.6%	18.3%	61.2%	7.8%

※全ての機関・団体を調査

令和2年度調査					
機関・団体		指針等を策定し、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を活用することとしている	他の団体の指針等を準用し、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている	指針等を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている	災害復旧工事等に一般競争入札以外の入札方式を利用することとしている
国	19	4	5	7	3
特殊法人等	124	20	35	45	24
地方公共団体	都道府県	47	27	3	3
	指定都市	20	8	4	0
	市区町村	1,721	171	295	1,092
合計	1,931	230	342	1,166	193

13. 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用

①公共工事の入札及び契約に関する法令等の知識を習得させるための職員に対する教育・研修等の開催（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査				
		研修を開催	職場で教育	他機関開催の研修に参加	その他	特段措置を講じていない
国	19	10 (52.6%)	13 (68.4%)	11 (57.9%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)
特殊法人等	124	27 (21.8%)	52 (41.9%)	116 (93.5%)	6 (4.8%)	3 (2.4%)
地方公共団体	都道府県	47 (93.6%)	22 (46.8%)	26 (55.3%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
	指定都市	20 (85.0%)	10 (50.0%)	13 (65.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721 (17.9%)	457 (26.6%)	1,237 (71.9%)	38 (2.2%)	265 (15.4%)
合計	1,931	406 (21.0%)	554 (28.7%)	1,408 (72.7%)	47 (2.4%)	271 (14.0%)

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
	研修を開催	職場で教育	他機関開催の研修に参加	その他	特段措置を講じていない	
国	11	12	11	2	3	
特殊法人等	26	52	115	6	3	
地方公共団体	都道府県	44	24	27	1	0
	指定都市	17	10	13	0	1
	市区町村	295	450	1,234	38	280
合計	393	548	1,400	47	287	

※全ての機関・団体を調査

②発注関係事務のうち、国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査				
		設計業務	積算業務	業者選定業務	監督業務	検査業務
国	19	12 (63.2%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)
特殊法人等	124	111 (89.5%)	107 (86.3%)	2 (1.6%)	54 (43.5%)	11 (8.9%)
地方公共団体	都道府県	47 (74.5%)	42 (89.4%)	2 (4.3%)	46 (97.9%)	7 (14.9%)
	指定都市	20 (70.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721 (52.2%)	715 (41.5%)	56 (3.3%)	544 (31.6%)	184 (10.7%)
合計	1,931	1,071 (55.5%)	884 (45.8%)	63 (3.3%)	662 (34.3%)	207 (10.7%)

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査	
		その他	活用していない
国	19	1 (5.3%)	7 (36.8%)
特殊法人等	124	3 (2.4%)	11 (8.9%)
地方公共団体	都道府県	47 (2.1%)	1 (2.1%)
	指定都市	20 (0.0%)	6 (30.0%)
	市区町村	1,721 (0.9%)	743 (43.2%)
合計	1,931	21 (1.1%)	768 (39.8%)

機関・団体	(参考) 令和2年度調査						
	設計業務	積算業務	業者選定業務	監督業務	検査業務	その他	活用していない
国	12	12	3	9	3	0	7
特殊法人等	110	107	3	55	12	3	12
地方公共団体	都道府県	36	40	1	43	7	3
	指定都市	14	8	0	10	1	6
	市区町村	904	718	55	543	187	17
合計	1,076	885	62	660	210	21	765

※全ての機関・団体を調査

③活用している国、都道府県以外の者（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査										
		設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社 マネジメント会社		公益法人		
国	12	12	(100.0%)	3	(25.0%)	3	(25.0%)	8	(66.7%)	7	(58.3%)	
特殊法人等	113	106	(93.8%)	7	(6.2%)	4	(3.5%)	53	(46.9%)	1	(0.9%)	
地方公共団体	都道府県	46	31	(67.4%)	0	(0.0%)	1	(2.2%)	33	(71.7%)	38	(82.6%)
	指定都市	14	12	(85.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(50.0%)	8	(57.1%)
	市区町村	978	812	(83.0%)	58	(5.9%)	49	(5.0%)	617	(63.1%)	492	(50.3%)
合計	1,163	973	(83.7%)	68	(5.8%)	57	(4.9%)	718	(61.7%)	546	(46.9%)	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
	設計事務所	総合工事業者	専門工事業者	コンサルタント会社 マネジメント会社	公益法人	
国	12	3	2	8	7	
特殊法人等	105	7	5	52	1	
地方公共団体	都道府県	31	0	1	30	36
	指定都市	12	0	0	6	7
	市区町村	819	58	50	633	471
合計	979	68	58	729	522	

※発注関係事務について「国、都道府県以外の者を活用していない」と回答した機関・団体は除く

④共同処理制度等の活用

機関・団体		令和3年度調査			構成比			(参考) 令和2年度調査		
		実施したことがある		実施したことはない	実施したことがある		実施したことはない	実施したことがある		実施したことはない
		実施したことがある	実施したことはない	実施したことがある	実施したことはない	実施したことがある	実施したことはない			
地方公共団体	都道府県	47	6	41	100.0%	12.8%	87.2%	47	5	42
	指定都市	20	0	20	100.0%	0.0%	100.0%	20	0	20
	市区町村	1,721	126	1,595	100.0%	7.3%	92.7%	1,721	113	1,608
合計	1,788	132	1,656	100.0%	7.4%	92.6%	1,788	118	1,670	

※地方公共団体のみを調査

⑤発注関係事務の共同化における活用体制（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和3年度調査										
		一部事務組合		広域連合		事務の委託		連携協約の締結		その他		
地方公共団体	都道府県	6	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(16.7%)	0	(0.0%)	5	(83.3%)
	指定都市	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	市区町村	126	19	(15.1%)	16	(12.7%)	38	(30.2%)	31	(24.6%)	45	(35.7%)
合計	132	19	(14.4%)	16	(12.1%)	39	(29.5%)	31	(23.5%)	50	(37.9%)	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
	一部事務組合	広域連合	事務の委託	連携協約の締結	その他	
地方公共団体	都道府県	0	0	1	0	4
	指定都市	0	0	0	0	0
	市区町村	18	13	34	29	35
合計	18	13	35	29	39	

※発注事務の共同化を「実施したことがある」と回答した地方公共団体のみ調査□

1.4. 共同企業体

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定

機関・団体	令和3年度調査				構成比				(参考) 令和2年度調査				
		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない	
国	19	9	1	9	100.0%	47.4%	5.3%	47.4%	19	9	1	9	
特殊法人等	124	102	7	15	100.0%	82.3%	5.6%	12.1%	124	106	6	12	
地方公共団体	都道府県	47	45	1	1	100.0%	95.7%	2.1%	2.1%	47	45	1	1
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	880	235	606	100.0%	51.1%	13.7%	35.2%	1,721	878	230	613
合計	1,931	1,056	244	631	100.0%	54.7%	12.6%	32.7%	1,931	1,058	238	635	

※全ての機関・団体を調査

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定

機関・団体	令和3年度調査				構成比						
		公表	策定しているが非公表	策定していないが混合入札は実施している	策定していない		公表	策定しているが非公表	策定していないが混合入札は実施している	策定していない	
国	19	7	1	4	7	100.0%	36.8%	5.3%	21.1%	36.8%	
特殊法人等	124	98	5	9	12	100.0%	79.0%	4.0%	7.3%	9.7%	
地方公共団体	都道府県	47	19	1	7	20	100.0%	40.4%	2.1%	14.9%	42.6%
	指定都市	20	12	0	6	2	100.0%	60.0%	0.0%	30.0%	10.0%
	市区町村	1,721	236	61	349	1,075	100.0%	13.7%	3.5%	20.3%	62.5%
合計	1,931	372	68	375	1,116	100.0%	19.3%	3.5%	19.4%	57.8%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
		公表	策定しているが非公表	策定していないが混合入札は実施している	策定していない	
国	19	7	1	3	8	
特殊法人等	124	102	3	8	11	
地方公共団体	都道府県	47	19	1	6	21
	指定都市	20	12	0	6	2
	市区町村	1,721	228	62	331	1,100
合計	1,931	368	67	354	1,142	

※全ての機関・団体を調査

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録

機関・団体	令和3年度調査				構成比						
		同工種でも同時登録を認めている	工種が異なれば同時登録を認めている	同時登録を認めていない	経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		同工種でも同時登録を認めている	工種が異なれば同時登録を認めている	同時登録を認めていない	経常建設共同企業体の入札参加を認めていない	
国	19	9	7	0	3	100.0%	47.4%	36.8%	0.0%	15.8%	
特殊法人等	124	5	107	7	5	100.0%	4.0%	86.3%	5.6%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	47	9	15	3	20	100.0%	19.1%	31.9%	6.4%	42.6%
	指定都市	20	4	3	0	13	100.0%	20.0%	15.0%	0.0%	65.0%
	市区町村	1,721	475	96	84	1,066	100.0%	27.6%	5.6%	4.9%	61.9%
合計	1,931	502	228	94	1,107	100.0%	26.0%	11.8%	4.9%	57.3%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査					
		同工種でも同時登録を認めている	工種が異なれば同時登録を認めている	同時登録を認めていない	経常建設共同企業体の入札参加を認めていない	
国	19	9	7	0	3	
特殊法人等	124	5	106	7	6	
地方公共団体	都道府県	47	10	15	2	20
	指定都市	20	4	3	0	13
	市区町村	1,721	468	99	84	1,070
合計	1,931	496	230	93	1,112	

※全ての機関・団体を調査

④ 経常建設共同企業体への客観点及び主観点の加点調整措置

機関・団体	令和3年度調査			構成比					
	全ての経常建設共同企業体に加点調整措置を行っている	真に企業合併等に寄与すると認められる場合のみ、加点調整措置を行っている	加点調整措置を行っていない	全ての経常建設共同企業体に加点調整措置を行っている	真に企業合併等に寄与すると認められる場合のみ、加点調整措置を行っている	加点調整措置を行っていない			
国	16	5	2	9	100.0%	31.3%	12.5%	56.3%	
特殊法人等	119	1	104	14	100.0%	0.8%	87.4%	11.8%	
地方公共団体	都道府県	27	16	2	9	100.0%	59.3%	7.4%	33.3%
	指定都市	7	3	0	4	100.0%	42.9%	0.0%	57.1%
	市区町村	655	117	28	510	100.0%	17.9%	4.3%	77.9%
合計	824	142	136	546	100.0%	17.2%	16.5%	66.3%	

※「同工種でも単体企業と経常建設共同企業体の同時登録を認めている」、「工種が異なれば単体企業と経常建設共同企業体の同時登録を認めている」
「工種が異なっても単体企業と経常建設共同企業体の同時登録を認めていない」のいずれかと回答した機関・団体のみ調査

⑤ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定

機関・団体	令和3年度調査				構成比			(参考) 令和2年度調査					
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない	公表	非公表	策定していない			
国	19	3	0	16	100.0%	15.8%	0.0%	84.2%	19	3	0	16	
特殊法人等	124	4	0	120	100.0%	3.2%	0.0%	96.8%	124	3	0	121	
地方公共団体	都道府県	47	10	2	35	100.0%	21.3%	4.3%	74.5%	47	10	1	36
	指定都市	20	1	1	18	100.0%	5.0%	5.0%	90.0%	20	1	1	18
	市区町村	1,721	14	10	1,697	100.0%	0.8%	0.6%	98.6%	1,721	14	14	1,693
合計	1,931	32	13	1,886	100.0%	1.7%	0.7%	97.7%	1,931	31	16	1,884	

※全ての機関・団体を調査

15. 公共工事の施工時期の平準化（さしすせそ）に対する取組

①（さ）平準化の観点を踏まえた債務負担行為の活用状況（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査							
		（さ） 債務負担行為 の積極的な活用 （右記を1つでも活用している）	単独事業		補助金事業		交付金事業		
			債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	
国	19	14	14	9	0	0	0	0	
特殊法人等	124	40	20	13	26	13	12	6	
地方公共団体	都道府県	47	47	41	45	32	33	36	41
	指定都市	20	20	17	19	14	11	14	13
	市区町村	1,721	820	450	429	299	204	251	168
合計	1,931	941	542	515	371	261	313	228	

機関・団体	全機関・団体の数	構成比							
		（さ） 債務負担行為 の積極的な活用 （右記を1つでも活用している）	単独事業		補助金事業		交付金事業		
			債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	
国	19	73.7%	73.7%	47.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	32.3%	16.1%	10.5%	21.0%	10.5%	9.7%	4.8%	
地方公共団体	都道府県	47	100.0%	87.2%	95.7%	68.1%	70.2%	76.6%	87.2%
	指定都市	20	100.0%	85.0%	95.0%	70.0%	55.0%	70.0%	65.0%
	市区町村	1,721	47.6%	26.1%	24.9%	17.4%	11.9%	14.6%	9.8%
合計	1,931	48.7%	28.1%	26.7%	19.2%	13.5%	16.2%	11.8%	

機関・団体	（参考）令和2年度調査						
	（さ） 債務負担行為 の積極的な活用 （右記を1つでも活用している）	単独事業		補助金事業		交付金事業	
		債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用
国	14	14	9	1	1	1	
特殊法人等	41	22	14	25	12	7	
地方公共団体	都道府県	47	40	44	33	28	41
	指定都市	20	16	19	13	8	13
	市区町村	763	430	368	265	164	144
合計	885	522	454	337	213	206	

② (し) 柔軟な工期の設定 (余裕期間制度の活用) (複数回答)

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査				構成比				
		(し) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			(し) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			
			発注者指定方式 の活用	任意着手方式の 活用	フレックス方式 の活用		発注者指定方式 の活用	任意着手方式の 活用	フレックス方式 の活用	
国	19	13	9	6	5	68.4%	47.4%	31.6%	26.3%	
特殊法人等	124	43	36	15	9	34.7%	29.0%	12.1%	7.3%	
地方公共団体	都道府県	47	46	24	36	15	97.9%	51.1%	76.6%	31.9%
	指定都市	20	17	12	8	4	85.0%	60.0%	40.0%	20.0%
	市区町村	1,721	440	292	144	67	25.6%	17.0%	8.4%	3.9%
合計	1,931	559	373	209	100	28.9%	19.3%	10.8%	5.2%	

機関・団体	(参考) 令和2年度調査				
	(し) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			
		発注者指定方式 の活用	任意着手方式の 活用	フレックス方式 の活用	
国	12	9	6	4	
特殊法人等	44	38	14	7	
地方公共団体	都道府県	46	24	38	15
	指定都市	15	9	6	4
	市区町村	415	292	118	49
合計	532	372	182	79	

③ (す) 速やかな繰越手続 (予定していた工期を見直す必要が生じるなどして年度内に支出が終わらないことが年度内の早い段階で確定している場合、年度末を待たず、繰越手続を実施する取組)

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査	構成比	(参考) 令和2年度調査	
		(す) 速やかな 繰越手続	(す) 速やかな 繰越手続	(す) 速やかな 繰越手続	
国	19	17	89.5%	16	
特殊法人等	124	76	61.3%	73	
地方公共団体	都道府県	47	46	97.9%	46
	指定都市	20	18	90.0%	18
	市区町村	1,721	1,185	68.9%	1,114
合計	1,931	1,342	69.5%	1,267	

④ (せ) 積算の前倒し (発注年度当初に速やかに手続を開始するため、発注前年度のうちに設計・積算を完了させる取組)

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査	構成比	(参考) 令和2年度調査	
		(せ) 積算の前倒し	(せ) 積算の前倒し	(せ) 積算の前倒し	
国	19	14	73.7%	14	
特殊法人等	124	78	62.9%	78	
地方公共団体	都道府県	47	44	93.6%	43
	指定都市	20	18	90.0%	18
	市区町村	1,721	1,071	62.2%	938
合計	1,931	1,225	63.4%	1,091	

⑤ (そ) 早期執行のための目標設定・発注見通しの統合状況

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査			(参考) 令和2年度調査			
		(そ) 早期執行のための目標設定	(そ) 早期執行のための目標設定の公表	(そ) 発注見通しの統合	(そ) 早期執行のための目標設定	(そ) 早期執行のための目標設定の公表	(そ) 発注見通しの統合	
国	19	6 (31.6%)	4 (21.1%)	16 (84.2%)	6	3	17	
特殊法人等	124	22 (17.7%)	11 (8.9%)	104 (83.9%)	22	11	101	
地方公共団体	都道府県	47	42 (89.4%)	30 (63.8%)	47 (100.0%)	41	29	47
	指定都市	20	17 (85.0%)	10 (50.0%)	20 (100.0%)	15	11	20
	市区町村	1,721	399 (23.2%)	195 (11.3%)	1,540 (89.5%)	349	187	1,527
合計	1,931	486 (25.2%)	250 (12.9%)	1,727 (89.4%)	433	241	1,712	

⑥ その他の取組 (さしすせそ以外の平準化策)

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査		
		平準化率の見込みを試算・管理	平準化の観点を踏まえた発注計画の策定と見直し	他発注機関との連携 (取組事例の共有)
国	19	3	6	3
特殊法人等	124	0	23	5
地方公共団体	都道府県	47	23	16
	指定都市	20	7	3
	市区町村	1,721	87	203
合計	1,931	120	257	166

機関・団体	全機関・団体の数	構成比			
		平準化率の見込みを試算・管理	平準化の観点を踏まえた発注計画の策定と見直し	他発注機関との連携 (取組事例の共有)	
国	19	15.8%	31.6%	15.8%	
特殊法人等	124	0.0%	18.5%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	47	48.9%	46.8%	34.0%
	指定都市	20	35.0%	15.0%	15.0%
	市区町村	1,721	5.1%	11.8%	8.1%
合計	1,931	6.2%	13.3%	8.6%	

機関・団体	令和2年度調査			
	平準化率の見込みを試算・管理	平準化の観点を踏まえた発注計画の策定と見直し	他発注機関との連携 (取組事例の共有)	
国	2	6	3	
特殊法人等	0	23	5	
地方公共団体	都道府県	21	21	13
	指定都市	5	3	1
	市区町村	73	185	124
合計	101	238	146	

16. 建設キャリアアップシステムの利用促進策の導入等

機関・団体	全機関・団体の数	利用促進策を一つでも実施又は検討している団体	令和3年度調査								
			義務化モデル工事の検討		義務化モデル工事の実施		活用推奨モデル工事の検討		活用推奨モデル工事の実施		
国	19	4	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	124	10	0	(0.0%)	5	(4.0%)	0	(0.0%)	4	(3.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	41	4	(8.5%)	6	(12.8%)	12	(25.5%)	6	(12.8%)
	指定都市	20	13	2	(10.0%)	0	(0.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	86	4	(0.2%)	0	(0.0%)	1	(0.1%)	0	(0.0%)
合計	1,931	154	10	(0.5%)	13	(0.7%)	18	(0.9%)	13	(0.7%)	

機関・団体	全機関・団体の数	令和3年度調査								
		総合評価における企業評価の検討		総合評価における企業評価の実施		入札参加資格審査における評価の検討		入札参加資格審査における評価の実施		
国	19	1	(5.3%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	124	4	(3.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	17	(36.2%)	9	(19.1%)	13	(27.7%)	6	(12.8%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	5	(25.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	34	(2.0%)	12	(0.7%)	44	(2.6%)	2	(0.1%)
合計	1,931	62	(3.2%)	27	(1.4%)	59	(3.1%)	10	(0.5%)	

※全ての機関・団体を調査

機関・団体	令和2年度調査								
	義務化モデル工事の検討	義務化モデル工事の実施	活用推奨モデル工事の検討	活用推奨モデル工事の実施	総合評価における企業評価の検討	総合評価における企業評価の実施	入札参加資格審査における評価の検討	入札参加資格審査における評価の実施	
国	1	1	2	1	1	1	0	0	
特殊法人等	1	0	2	0	3	0	1	0	
地方公共団体	都道府県	5	0	10	0	18	6	11	3
	指定都市	1	0	2	0	4	1	3	1
	市区町村	5	0	0	0	33	5	37	4
合計	13	1	16	1	59	13	52	8	

5-172090	石川県	石川町	石川町	本橋進入	1000万円以上	63	2007年度4700万円の補填	下水道（排水処理場）建設 定式化対策工事事業費補填 金	1	未進入	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.56	93.0	維持費支出に不足、他の団体の負担 も発生しているが、財政改善を実施 している	企業体非公開	実施	廃止がない	検討	未実施	2次下路橋を以て停止	未定			
5-172103	石川県	白山町	石川町	本橋進入	1000万円以上	157	2007年度4700万円の補填	下水道（排水処理場）建設 定式化対策工事事業費補填 金	0	未進入	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.62	95.0	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	実施	廃止がない	その他	実施	2次下路橋を以て停止	未定			
5-172111	石川県	橋本町	石川町	本橋進入	130万円	136	2007年度4700万円の補填	3000万円以上	0	未進入	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.66	95.7	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	実施	廃止がない	実施	実施	2次下路橋を以て停止	未定			
5-172120	石川県	野々市町	石川町	本橋進入	3000万円以上	8	2007年度4700万円の補填	下水道（排水処理場）建設 定式化対策工事事業費補填 金	0	未進入	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.65	92.9	維持費支出に不足、他の団体の負担 も発生しているが、財政改善を実施 している	企業体非公開	実施	廃止がない	その他	実施	実施	1次下路橋を以て停止	未定		
5-172340	石川県	川北町	石川町	本橋進入	2500万円	0	未進入	-	-	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用（建設費は1期工事支費補 填金より以上は市費）	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.00	95.3	維持費支出に不足、他の団体の負担 も発生しているが、財政改善を実施 している	企業体非公開	未実施	廃止がない	未実施	実施	1次下路橋を以て停止	未定			
5-172614	石川県	津幡町	石川町	本橋進入	1500万円以上	24	2007年度4700万円の補填	下水道（排水処理場）建設 定式化対策工事事業費補填 金	1	未進入	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.64	90.0	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	実施	廃止がない	実施	実施	1次下路橋を以て停止	未定		
5-172657	石川県	内野町	石川町	本橋進入	3000万円以上	8	2007年度4700万円の補填	下水道（排水処理場）建設 定式化対策工事事業費補填 金	0	未進入	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.92	94.1	維持費支出に不足、他の団体の負担 も発生しているが、財政改善を実施 している	企業体非公開	実施	廃止がない	未実施	実施	実施	1次下路橋を以て停止	未定	
5-172843	石川県	志賀町	石川町	本橋進入	2000万円以上	28	2007年度4700万円の補填	130万円以上	0	未進入	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.51	91.2	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	実施	廃止がない	検討	未実施	実施	1次下路橋を以て停止	未定	未実施事項の少
5-172860	石川県	宝島池水町	石川町	本橋進入	3000万円以上	3	2007年度4700万円の補填	130万円	0	未進入	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.35	94.1	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	実施	廃止がない	その他	未実施	実施	1次下路橋を以て停止	未定	任意委員会等 の協議は完了 している
5-174076	石川県	中能登町	石川町	本橋進入	3000万円以上	13	2007年度4700万円の補填	3000万円以上	0	未進入	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.56	94.9	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	実施	廃止がない	未実施	実施	実施	1次下路橋を以て停止	未定	
5-174611	石川県	穴水町	石川町	本橋進入	3000万円以上	7	未進入	-	-	-	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.15	94.6	維持費支出、財政改善を実施している	企業体非公開	未実施	廃止がない	検討	実施	未実施	任意委員会等 の協議は完了 している	未実施事項の少	
5-174637	石川県	鶴岡町	石川町	本橋進入	3000万円以上	13	2007年度4700万円の補填	下水道（排水処理場）建設 定式化対策工事事業費補填 金	0	未進入	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	0.44	96.6	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	実施	廃止がない	検討	実施	実施	1次下路橋を以て停止	設置済み	
5-182010	福井県	福井市	石川町	本橋進入	1000万円以上	238	2011年度4700万円の補填	10000万円以上	0	未進入	-	-	-	-	未進入	その他	企業体非公開	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.45	92.5	維持費支出、財政改善を実施している	企業体非公開	未実施	廃止がない	実施	実施	実施	1次下路橋を以て停止	設置済み	
5-182028	福井県	敦賀市	石川町	本橋進入	3000万円以上	19	2007年度4700万円の補填	3000万円以上	1	未進入	-	-	-	-	未進入	既定式非公開	企業体非公開	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	0.75	-	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	未実施	廃止がない	未実施	未実施	未実施	未定		
5-182044	福井県	小浜市	石川町	本橋進入	130万円	137	2007年度4700万円の補填	下水道（排水処理場）建設 定式化対策工事事業費補填 金	0	未進入	-	-	-	-	未進入	平成29年度4700万円の中央公園運 行74.6採用	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.61	93.5	維持費支出、財政改善を実施している	企業体非公開	未実施	廃止がない	未実施	実施	未実施	未定	未実施事項の少	
5-182052	福井県	大野町	石川町	本橋進入	130万円	137	未進入	-	-	-	-	-	-	-	未進入	維持費支出削減（平成31年度3月 中央公園運行74.6以上は市費）	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.82	97.7	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	実施	廃止がない	未実施	実施	未実施	任意委員会等 の協議は完了 していない	未実施事項の少	
5-182061	福井県	勝山町	石川町	本橋進入	下水道（排水処理場）建設 定式化対策工事事業費補填 金	1500万円以上	14	2007年度4700万円の補填	1500万円以上	14	未進入	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.66	95.5	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	未実施	廃止がない	検討	実施	2次下路橋を以て停止	未定	未実施事項の少	
5-182079	福井県	越前市	石川町	本橋進入	130万円	204	2007年度4700万円の補填	下水道（排水処理場）建設 定式化対策工事事業費補填 金	0	未進入	-	-	-	-	未進入	既定式非公開	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.62	95.0	維持費支出、財政改善を実施している	企業体非公開	未実施	廃止がない	未実施	実施	未実施	設置済み	未実施事項の少	
5-182087	福井県	おひら町	石川町	本橋進入	2000万円以上	26	未進入	-	-	-	-	-	-	-	未進入	既定式非公開	企業体非公開	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.28	96.3	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	未実施	廃止がない	未実施	実施	2次下路橋を以て停止	設置済み		
5-182095	福井県	越前町	石川町	本橋進入	3000万円以上	42	2007年度4700万円の補填	下水道（排水処理場）建設 定式化対策工事事業費補填 金	2	未進入	-	-	-	-	-	未進入	維持費支出削減（平成31年度3月 中央公園運行74.6以上は市費）	企業体非公開	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.52	96.9	維持費支出に不足、他の団体の負担 も発生しているが、財政改善を実施 している	企業体非公開	未実施	廃止がない	検討	未実施	未実施	未定		
5-182109	福井県	越前市	石川町	本橋進入	1000万円	67	未進入	-	-	-	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.53	96.2	維持費支出に不足、他の団体の負担 も発生しているが、財政改善を実施 している	企業体非公開	未実施	廃止がない	検討	未実施	未実施	未定		
5-182229	福井県	永平町	石川町	本橋進入	1000万円以上	維持費削減	未進入	-	-	-	-	-	-	-	未進入	維持費削減（平成31年度3月 中央公園運行74.6以上は市費）	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.86	-	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	実施	廃止がない	未実施	未実施	未定	設置済み	未実施事項の少	
5-182322	福井県	田岡町	石川町	本橋進入	-	-	未進入	-	-	-	-	-	-	-	未進入	維持費支出削減（平成31年度3月 中央公園運行74.6以上は市費）	企業体非公開	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.87	95.4	維持費支出に不足、他の団体の負担 も発生しているが、財政改善を実施 している	企業体非公開	未実施	廃止がない	検討	実施	実施	1次下路橋を以て停止	未定	未実施事項の少
5-184047	福井県	越前町	石川町	本橋進入	1000万円以上	2	2007年度4700万円の補填	10000万円以上	2	未進入	-	-	-	-	未進入	平成29年度4700万円の中央公園運 行74.6採用	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.80	95.9	維持費支出に不足、他の団体の負担 も発生しているが、財政改善を実施 している	企業体非公開	未実施	廃止がない	未実施	実施	未実施	未定	未実施事項の少	
5-184233	福井県	越前町	石川町	本橋進入	130万円以上	111	未進入	-	-	-	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用（建設費は1期工事支費補 填金より21.0以上は市費）	企業体非公開	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.95	95.2	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	未実施	廃止がない	検討	実施	2次下路橋を以て停止	未定	未実施事項の少	
5-184420	福井県	敦賀町	石川町	本橋進入	1000万円以上	1	未進入	-	-	-	-	-	-	-	未進入	その他補助費74.6採用	企業体非公開	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.57	92.4	維持費支出に不足、他の団体の負担 も発生しているが、水費以上は市費 の負担を出している	企業体非公開	未実施	廃止がない	未実施	未実施	未定	未実施事項の少		
5-184811	福井県	敦賀町	石川町	本橋進入	130万円以上	1	未進入	-	-	-	-	-	-	-	未進入	維持費削減（平成31年度3月 中央公園運行74.6以上は市費）	企業体非公開	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.49	-	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	未実施	廃止がない	実施	未実施	未定	未実施事項の少		
5-184837	福井県	越前町	石川町	本橋進入	-	-	未進入	-	-	-	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.45	96.0	維持費支出に不足、他の団体の負担 も発生しているが、財政改善を実施 している	企業体非公開	未実施	廃止がない	未実施	未実施	未定	未実施事項の少		
5-185019	福井県	越前町	石川町	維持費削減	2000万円以上	0	未進入	-	-	-	-	-	-	-	未進入	既定式非公開	企業体非公開	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.65	-	維持費支出、財政改善を実施している	企業体非公開	未実施	廃止がない	未実施	実施	未実施	未定	未実施事項の少	
5-190015	山梨県	甲府市	石川町	本橋進入	1000万円以上	117	2016年度4700万円の補填	5000万円以上	46	未進入	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.66	96.0	維持費支出、財政改善を実施している	企業体非公開 表及び事業計画を 併用	未実施	廃止がない	未実施	実施	1次下路橋を以て停止	未定	未実施事項の少	
5-190023	山梨県	富士宮市	石川町	本橋進入	3000万円以上	22	2007年度4700万円の補填	下水道（排水処理場）建設 定式化対策工事事業費補填 金	0	未進入	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.56	96.9	維持費支出、財政改善を実施している	企業体非公開	未実施	廃止がない	未実施	実施	1次下路橋を以て停止	未定		
5-192040	山梨県	韮崎市	石川町	本橋進入	2000万円以上	15	2007年度4700万円の補填	下水道（排水処理場）建設 定式化対策工事事業費補填 金	0	未進入	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.55	97.1	維持費支出、財政改善を実施している	企業体非公開	未実施	廃止がない	未実施	実施	未実施	設置済み		
5-192054	山梨県	山梨市	石川町	本橋進入	5000万円以上	1	2014年度4700万円の補填	下水道（排水処理場）建設 定式化対策工事事業費補填 金	0	未進入	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	0.31	98.0	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	未実施	廃止がない	検討	実施	2次下路橋を以て停止	未定	未実施事項の少	
5-192066	山梨県	大月市	石川町	本橋進入	5000万円以上	3	2007年度4700万円の補填	下水道（排水処理場）建設 定式化対策工事事業費補填 金	0	未進入	-	-	-	-	未進入	平成31年度中央公園運行74.6 採用	企業体非公開	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.78	98.0	維持費支出に不足、他の団体の負担 も発生しているが、財政改善を実施 している	企業体非公開	未実施	廃止がない	実施	未実施	未定	任意委員会等 の協議は完了 している	未実施事項の少	
5-192074	山梨県	津久井町	石川町	本橋進入	3000万円以上	15	未進入	-	-	-	-	-	-	-	未進入	既定式非公開	企業体非公開	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	0.33	96.9	他の団体の負担も発生、財政改善を 実施している	企業体非公開	未実施	廃止がない	未実施	実施	1次下路橋を以て停止	未定	未実施事項の少	

5-232031	慶知県	一宮市	市役所村	本橋進入	500万円以上	474	2015年度土木標準 入	3500万円以上	63	導入	その他	全案件事業公表	導入	その他	全案件事業公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.37	93.0	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	実施	廃止がない	実施	実施	未実施	設置済み	
5-232041	慶知県	津市	市役所村	本橋進入		124	2007年度土木標準 入		4	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.50	91.4	維持費発生。設計変更未実施。1回	案件に2の事業公 表及び事業公表を 併用	実施	廃止がない	検討	実施	2次下路車道以降は停止	未設置	未実施跡地の
5-232050	慶知県	津市	市役所村	本橋進入	5000万円以上	4	2006年度土木標準 入	5000万円以上	2	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	導入	同定式非公表	全案件事業公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.67	95.3	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	未実施	非対応方式での対応	検討	実施	2次下路車道以降は停止	未設置	
5-232068	慶知県	春日井市	市役所村	本橋進入	1000万円以上	129	2006年度土木標準 入	1000万円以上	1	導入	同定式非公表	全案件非公表	導入	同定式非公表	全案件事業公表	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	0.43	93.4	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	実施	廃止がない	未実施	実施	2次下路車道以降は停止	未設置	
5-232076	慶知県	豊田市	市役所村	本橋進入	130万円	296	2006年度土木標準 入	1000万円以上	10	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.48	94.5	他の団体の維持費を要。設計変更未 実施。1回	案件に2の事業公 表及び事業公表を 併用	実施	廃止がない	実施	実施	1次下路車道まで停止	未設置	
5-232084	慶知県	津市	市役所村	本橋進入	3000万円未満	0	2006年度土木標準 入		4	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	導入	他の団体の維持費を要 (平成13 年3月中央公園遊歩道7千6総延の 一部について、水環以上水環6の の償還品。1回併合)	全案件事業公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.42	93.0	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	未実施	廃止がない	実施	実施	1次下路車道まで停止	未設置	
5-232092	慶知県	津市	市役所村	本橋進入	130万円	136	2007年度土木標準 入	5000万円	3	導入	その他独自千14総延	全案件事業公表	導入	その他独自千14総延 (平成13 年3月中央公園遊歩道7千6総延の 一部について、水環以上水環6の の償還品。1回併合)	全案件公表	実施	未実施	実施	未実施	未実施	0.52	87.4	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	未実施	廃止がない	未実施	未実施	未実施	未設置		
5-232106	慶知県	刈谷市	市役所村	本橋進入	130万円	238	2007年度土木標準 入	4000万円以上	20	導入	平成29年4月の橋中央公園遊歩 道7千6総延	全案件事業公表	導入	橋元千4総延 (平成13年3月 中央公園遊歩道7千6水環の水環)	全案件事業公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.48	94.1	維持費発生。設計変更未実施。1回	案件に2の事業公 表及び事業公表を 併用	未実施	廃止がない	検討	実施	未実施	設置済み	
5-232114	慶知県	豊田市	市役所村	本橋進入	130万円	224	2006年度土木標準 入	5000万円以上	122	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.80	93.1	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	未実施	廃止がない	実施	実施	1次下路車道まで停止	設置済み	
5-232122	慶知県	安城市	市役所村	本橋進入		320	2015年度土木標準 入	5000万円以上	55	導入	新設千4総延 (平成13年3月 中央公園遊歩道7千6水環の水環)	全案件事業公表	導入	安城公園遊歩道橋元千4 平成13年3月中央公園遊歩道7千6 水環の水環)	安城事業公表。一部 案件で事業公表	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.59	92.5	維持費発生。設計変更未実施。1回	安城事業公表。一 部案件で事業公表	未実施	廃止がない	実施	実施	1次下路車道まで停止	未設置	
5-232131	慶知県	西尾市	市役所村	本橋進入	130万円	225	2006年度土木標準 入	1000万円	7	導入	その他	全案件非公表	導入	その他	全案件事業公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.42	93.6	他の団体の維持費を要。設計変更未 実施。1回	全案件事業公表	実施	廃止がない	検討	実施	未実施	未設置	未実施跡地の
5-232149	慶知県	豊橋市	市役所村	本橋進入	130万円	211	2006年度土木標準 入		0	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.52	97.2	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	未実施	廃止がない	未実施	実施	2次下路車道以降は停止	未設置	
5-232157	慶知県	大井町	市役所村	本橋進入	1000万円	38	2006年度土木標準 入		0	未導入	-	-	導入	平成29年4月の橋中央公園遊歩 道7千6総延	全案件事業公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.26	92.5	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	未実施	廃止がない	未実施	実施	1次下路車道まで停止	未設置	
5-232165	慶知県	津市	市役所村	本橋進入	10000万円以上	8	2006年度土木標準 入		0	未導入	-	-	導入	同定式非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.33	85.4	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	未実施	廃止がない	検討	実施	未実施	未設置	
5-232173	慶知県	江都市	市役所村	本橋進入	5000万円以上	14	2007年度土木標準 入		1	導入	その他	全案件非公表	導入	その他	全案件事業公表	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.54	96.3	他の団体の維持費を要。設計変更未 実施。1回	全案件事業公表	実施	その他	未実施	実施	1次下路車道まで停止	未設置	
5-232190	慶知県	小倉町	市役所村	本橋進入	2000万円以上	71	2007年度土木標準 入		4	導入	その他独自千14総延	全案件事業公表	導入	その他独自千14総延 (平成13 年3月中央公園遊歩道7千6総延の 一部について、水環以上水環6の の償還品。1回併合)	全案件事業公表	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.53	89.8	維持費発生。設計変更未実施。1回	案件に2の事業公 表及び事業公表を 併用	実施	廃止がない	実施	未実施	未実施	未設置	未設置
5-232203	慶知県	福知市	市役所村	本橋進入	2000万円	57	2007年度土木標準 入	2000万円	1	導入	新設千4総延 (平成13年3月 中央公園遊歩道7千6水環の水環)	全案件事業公表	導入	橋元千4総延 (平成13年3月 中央公園遊歩道7千6水環の水環)	全案件事業公表	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.67	93.4	維持費発生。設計変更未実施。1回	案件に2の事業公 表及び事業公表を 併用	実施	廃止がない	検討	実施	1次下路車道まで停止	未設置	既設歩道等 の修繕品を計 入している
5-232211	慶知県	新城市	市役所村	本橋進入	1000万円	57	2006年度土木標準 入		0	未導入	-	-	導入	橋元千4総延 (平成13年3月 中央公園遊歩道7千6水環の水環)	全案件事業公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.33	94.3	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	未実施	廃止がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-232220	慶知県	東海市	市役所村	本橋進入	15000万円以上	6	2007年度土木標準 入	5000万円以上	5	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	0.33	93.7	他の団体の維持費を要。設計変更未 実施。1回	全案件事業公表	実施	廃止がない	その他	実施	未実施	未設置	未実施跡地の
5-232238	慶知県	大井町	市役所村	本橋進入	5000万円	0	2007年度土木標準 入		2	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	導入	他の団体の維持費を要 (平成13 年3月中央公園遊歩道7千6総延の 一部について、水環以上水環6の の償還品。1回併合)	全案件事業公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.68	95.6	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	未実施	廃止がない	検討	実施	1次下路車道まで停止	未設置	未実施跡地の
5-232246	慶知県	知多市	市役所村	本橋進入	15000万円以上	1	2007年度土木標準 入		0	未導入	-	-	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.52	95.6	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	未実施	廃止がない	未実施	実施	未実施	未設置	
5-232254	慶知県	知立市	市役所村	本橋進入	130万円	98	2016年度土木標準 入	5000万円以上	19	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.37	95.6	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	未実施	廃止がない	未実施	実施	1次下路車道まで停止	未設置	
5-232262	慶知県	稲野町	市役所村	本橋進入	130万円	128	2007年度土木標準 入		0	導入	平成29年4月の橋中央公園遊歩 道7千6総延	全案件事業公表	導入	平成29年4月の橋中央公園遊歩 道7千6総延	全案件事業公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.46	88.4	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	未実施	その他	検討	実施	未実施	未設置	未実施跡地の
5-232271	慶知県	高浜市	市役所村	本橋進入	130万円	71	2006年度土木標準 入	2500万円以上	4	導入	新設千4総延 (平成13年3月 中央公園遊歩道7千6水環の水環)	全案件非公表	導入	橋元千4総延 (平成13年3月 中央公園遊歩道7千6水環の水環)	全案件公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.55	96.2	維持費発生。設計変更未実施。1回	案件に2の事業公 表及び事業公表を 併用	実施	廃止がない	未実施	実施	2次下路車道以降は停止	設置済み	未実施跡地の
5-232289	慶知県	津市	市役所村	本橋進入	1000万円	35	2016年度土木標準 入	5000万円	8	導入	新設千4総延 (平成13年3月 中央公園遊歩道7千6水環の水環)	全案件事業公表	導入	橋元千4総延 (平成13年3月 中央公園遊歩道7千6水環の水環)	全案件事業公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.55	93.8	他の団体の維持費を要。設計変更未 実施。1回	全案件事業公表	実施	廃止がない	実施	実施	2次下路車道以降は停止	未設置	
5-232297	慶知県	豊橋市	市役所村	本橋進入	10000万円以上	5	2007年度土木標準 入		0	未導入	-	-	導入	同定式非公表	全案件非公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.38	92.6	他の団体の維持費を要。設計変更未 実施。1回	全案件事業公表	未実施	廃止がない	実施	実施	1次下路車道まで停止	未設置	未実施跡地の
5-232301	慶知県	日進市	市役所村	本橋進入	130万円	77	2007年度土木標準 入	5000万円以上	1	導入	その他独自千14総延	全案件事業公表	導入	その他独自千14総延 (平成13 年3月中央公園遊歩道7千6総延の 一部について、水環以上水環6の の償還品。1回併合)	全案件事業公表	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.26	90.0	維持費発生。設計変更未実施。1回	案件に2の事業公 表及び事業公表を 併用	実施	廃止がない	未実施	未実施	1次下路車道まで停止	未設置	
5-232319	慶知県	岡崎市	市役所村	本橋進入	130万円	106	2006年度土木標準 入	5000万円以上	0	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件非公表	未導入	-	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.64	94.4	他の団体の維持費を要。設計変更未 実施。1回	案件に2の事業公 表及び事業公表を 併用	実施	非対応方式での対応	検討	実施	1次下路車道まで停止	未設置	
5-232327	慶知県	豊田市	市役所村	本橋進入	10000万円以上	17	2014年度土木標準 入		1	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	導入	同定式非公表	全案件事業公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.21	94.9	他の団体の維持費を要。設計変更未 実施。1回	案件に2の事業公 表及び事業公表を 併用	実施	廃止がない	未実施	実施	2次下路車道以降は停止	未設置	
5-232335	慶知県	西尾市	市役所村	本橋進入	5000万円以上	23	2007年度土木標準 入	15000万円以上	5	導入	平成29年4月の橋中央公園遊歩 道7千6総延	全案件非公表	導入	橋元千4総延 (平成13年3月 中央公園遊歩道7千6水環の水環)	全案件公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.38	92.4	他の団体の維持費を要。設計変更未 実施。1回	全案件事業公表	実施	廃止がない	検討	実施	未実施	未設置	未実施跡地の
5-232343	慶知県	北名古屋市	市役所村	本橋進入	8000万円以上	1	2006年度土木標準 入	8000万円以上	0	未導入	-	-	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延 (既設遊歩道1.新設遊歩道 99.710以上の水環)	全案件事業公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.39	94.2	他の団体の維持費を要。設計変更未 実施。1回	全案件事業公表	実施	その他	未実施	実施	1次下路車道まで停止	未設置	
5-232351	慶知県	瑞穂市	市役所村	本橋進入	5000万円以上	10	2006年度土木標準 入		0	導入	平成29年4月の橋中央公園遊歩 道7千6総延	全案件非公表	導入	平成29年4月の橋中央公園遊歩 道7千6総延	全案件事業公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.40	93.3	維持費発生。設計変更未実施。1回	案件に2の事業公 表及び事業公表を 併用	実施	廃止がない	未実施	未実施	未実施	未設置	
5-232360	慶知県	大井町	市役所村	本橋進入	130万円	80	2016年度土木標準 入		3	導入	平成29年4月の橋中央公園遊歩 道7千6総延	全案件事業公表	導入	他の団体の維持費を要 (平成13 年3月中央公園遊歩道7千6総延の 一部について、水環以上水環6の の償還品。1回併合)	全案件事業公表	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.49	88.7	維持費発生。設計変更未実施。1回	全案件事業公表	実施	廃止がない	検討	実施	未実施	未設置	
5-232378	慶知県	北本市	市役所村	本橋進入	10000万円以上	2	2013年度土木標準 入	10000万円以上	0	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	導入	平成13年3月中央公園遊歩道7千6 総延	全案件事業公表	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.35	94.4	維持費発生。設計変更未実施。1回	案件に2の事業公 表及び事業公表を 併用	未実施	廃止がない	未実施	未実施	未実施	未設置	未実施跡地の
5-232386	慶知県	熱海市	市役所村	本橋進入	2200万円以上	14	2006年度土木標準 入	2200万円以上	4	導入	平成29年4月の橋中央公園遊歩 道7千6総延	全案件事業公表	導入	平成29年4月の橋中央公園遊歩 道7千6総延	全案件事業公表	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.57	93.6	他の団体の維持費を要。設計変更未 実施。1回	案件に2の事業公 表及び事業公表を 併用	未実施	廃止がない	未実施	実施	2次下路車道以降は停止	未設置	

